

**FILE No. 10**  
**保健福祉部**

ファイルは全21ファイルあり、**評価表の見方はFILENo. 1**にあります。  
 評価一覧は、**FILENo. 1の整理番号順目次**をご覧ください。  
 ご覧になりたい事業名をクリックすると該当事務事業の表にジャンプします。

1 / 3

担当課名	整理番号	細番号	事務事業名
児童課	153	2	杉並区保護司会運営助成
	153	3	社会を明るくする運動
	280		母子寡婦福祉団体連合会助成
	339	1	児童虐待対策調整会議運営
	339	3	児童虐待対策研修
	339		児童扶養手当
	341		ひとり親家庭休養ホーム
	342		ひとり親家庭ホームヘルパー派遣
	343		ひとり親家庭等医療費助成
	350		乳幼児医療費助成
	354		児童手当
	355		児童育成手当(育成手当)
	395		青少年問題協議会
	396		「児童の権利に関する条約」などの推進活動
	397		育成活動
	398		成人祝賀
	400		ボーイスカウト・ガールスカウト開催分担金

**次のページへ**

保育課

**次の次のページへ**

東福祉事務所 / 西福祉事務所 / 南福祉事務所

**FILE No. 10**  
**保健福祉部**

ファイルは全21ファイルあり、**評価表の見方はFILENo. 1**にあります。  
 評価一覧は、**FILENo. 1の整理番号順目次**をご覧ください。  
 ご覧になりたい事業名をクリックすると該当事務事業の表にジャンプします。

2 / 3

担当課名	整理番号	細番号	事務事業名
保育課	337		児童福祉関連事務 (保育実施事務)
	338		保育サービス第三者評価事業
	344		保育室運営
	345		認証保育所運営
	346		家庭福祉員
	347		グループ保育
	348		ファミリー・サポート・センター
	349		区内私立保育所に対する運営加算
	351		少子化対策臨時特例交付金事業 (駅前保育所設置助成)
	356		区内私立・区外公私立保育所に対する国・都運営委託
	359		保育園維持運営
	360		年末保育
	361		一般保育運営
	362		一時保育
	363		障害児保育
	364		延長保育
	365		産休明け保育
	366		緊急一時保育
	367		園外保育実施
	368		保育園給食運営
369		子育て支援事業	

**前のページへ**

**次のページへ**

児童課

東福祉事務所 / 西福祉事務所 / 南福祉事務所

**FILE No. 10**  
**保健福祉部**

ファイルは全21ファイルあり、**評価表の見方はFILENo. 1**にあります。  
 評価一覧は、**FILENo. 1の整理番号順目次**をご覧ください。  
 ご覧になりたい事業名をクリックすると該当事務事業の表にジャンプします。

3 / 3

担当課名	整理番号	細番号	事務事業名
東福祉事務所	144		福祉事務所維持管理
	331		生活保護費（特別見舞金を除く）
	357		民営母子生活支援施設に対する保護委託
	358		助産施設に対する入所委託
西福祉事務所	239		身体障害者福祉措置
	240		知的障害者福祉措置
	242		福祉相談
	258		自動車改造費等の助成
	259		福祉機器の給付
	260		住宅改造費の助成
南福祉事務所	173		老人ホーム措置・入所相談
	184		家事・付き添いサービス
	195		住宅改修給付事業
	276		家庭相談
	277		母子・女性相談
	279		母子福祉資金貸付

[前のページへ](#)

保育課

[前の前のページへ](#)

児童課

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並区保護司会運営助成				整理番号	153		細番号	2					
所属部課名		保健福祉部児童課		コード	92301		連絡先電話番号	1362		昨年度整理番号	168				
係名				青少年係				上位施策名		NO					
予算事業名		更生事業等		コード	19400		安全で明るい地域社会づくり				41				
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		49年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業終期				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 保護司法						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		杉並区保護司会		(2) 杉並区保護司会に対する助成金交付要綱						
									(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				杉並区保護司会が行なう更生保護活動、調査研究、広報活動等に要する経費に対し助成を行なう。				活動指標名(式)				(1) 杉並区保護司会人数		
													(2)		
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				保護司会及び保護司会の活動を支援し、区民が安心して生活できるまちをつくる。				成果指標名(式)				(1) 参加者延べ人数 ÷ 研修会開催回数			
												(2)			
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか															
犯罪予防活動や罪を犯した者の更生を助けることで、区民が安心して生活できる街づくりができる。															
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度		目標値		目標値に対する13年度の達成率%		
							計画		実績		年度				
指標	活動指標(1)		人	133		149		149		123		125			
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		人	105		149		149		96		125			
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	750		600		600		600		600		特記事項	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0			
	職員数(正規   非常勤)		人	0.11	0.00	0.11	0.00	0.11	0.00	0.11	0.00	0.11	0.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	998		998		998		998		998		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	1,748		1,598		1,598		1,598		1,598			
	単位あたりコスト ÷		円	13,143		10,725		10,727		12,994		12,786			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		
		国 都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0		
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	1,748		1,598		1,598		1,598		1,598				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		杉並区における1人当たりの保護観察事件担当件数				S49	S60	H12						
			保護司人数				128人	139人	149人						
			保護観察事件件数				191人	218人	112人						
		1人あたりの担当件数				1.5件	1.6件	0.8件							
事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)															
今後の予測		犯罪が凶悪化、複雑化し、低年齢層の犯罪件数においても増加傾向にある中で、地域の犯罪予防活動の重要性が高まってきている。													

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		社会を明るくする運動				整理番号	153		細番号	3					
所属部課名		保健福祉部児童課		コード	92301		連絡先電話番号	1362		昨年度整理番号	169				
係名				青少年係				上位施策名		NO					
予算事業名				更生事業等				コード	19400		安全で明るい地域社会づくり		41		
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		25 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業終期				● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 更生保護事業法						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区民		(2) 第52回東京都 社会を明るくする運動 実施要領						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				全国一斉駅頭広報活動及び「社会を明るくする運動 杉並区民のつどい」を開催する。				(3) 社会を明るくする運動杉並区実施委員会設置要綱						
	活動指標名 (式)								(1) 杉並区民のつどい参加者数						
	成果指標名 (式)								(2)						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				犯罪や非行のない明るい社会を築かれている。				成果指標名 (式)				(1) 区内非行件数			
												(2)			
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか															
住民参加のまちづくりを推進し、犯罪や非行のない明るい社会を築くことができる。															
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度		目標値	目標値に対する13年度の達成率%			
							計画		実績		年度				
指標	活動指標 (1)		人	896		810		800		976		800	122.0		
	活動指標 (2)														
	成果指標 (1)		人	553		509		509		491					
	成果指標 (2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	305		506		330		328		315		特記事項	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0			
	職員数 (正規   非常勤)		人	0.66	0.00	0.69	0.00	0.69	0.00	0.45	0.00	0.45	0.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	5,988		6,260		6,262		4,084		4,084		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	6,293		6,766		6,592		4,412		4,399			
	単位あたりコスト ÷		円	7,024		8,354		8,240		4,520		5,498			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		
		国 都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0		
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	6,293		6,766		6,592		4,412		4,399				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		地域社会における人間関係が希薄化していく一方で、少年非行件数は減少傾向にあるものの犯罪種別では凶悪化傾向にある。(杉並区) 少年非行の粗暴犯の推移 H10 67人 H11 36人 H12 62人 少年非行の推移 H10 711人 H11 554人 H12 509人												
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)														
	今後の予測		青少年犯罪や非行件数は減少しているものの、少年の重大な犯罪が目立つなど、より青少年に関する犯罪に対し、地域の協力が不可欠である。												

平成14年度 杉並区事務事業評価表

活動の計画達成状況、未達の理由	活動指標(1)の13年度達成率%	122.0	活動指標(2)の13年度達成率%		13年度予算執行率%	99.4
	前年度の改革案の取り組み状況 (14年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中 (理由 )	理由：本運動の啓発活動と、犯罪や非行件数の増減が直接結びついているとはいいがたいが非行件数の減少に寄与していると思われる。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国 都との役割分担は適切ですか 民間・国 都ではな 区が行うべきである (理由 )	理由：身近な行政機関である区が実施することが適当である。
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案へ 手段・方法の変更	理由：
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由 )	理由：積極的に運動に参加し、運動の趣旨を理解してもらうためには、受益者負担の考え方はなじまない。
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることができますか 対象を変更するのは適切でない(理由 )	理由：対象者は全区民であるため。
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(その他)	理由：

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
改革案	(1) 改革案の概要 (いつまでに、どうにかたちに) 地元で活動している団体や著名人などの支援を受けるなど、より多くの区民が参加しやすい運動内容にしていく取り組み。					
	(2) 新たな経費の増減 (説明と概算)	(3) 期待される成果 地域の実情にあったさまざまな活動を実施することなどにより、参加する区民が増加する。杉並区民のつどいの来場者が増加、本運動の趣旨を理解したり運動に参加する弾みとなる。また、このことにより、単位コストを下げる事が可能となる。				
		<table border="1"> <tr><td>増事業費(千円)</td></tr> <tr><td>職員数(人)</td></tr> <tr><td>減事業費(千円)</td></tr> <tr><td>職員数(人)</td></tr> </table>	増事業費(千円)	職員数(人)	減事業費(千円)	職員数(人)
	増事業費(千円)					
職員数(人)						
減事業費(千円)						
職員数(人)						
(4) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		母子寡婦福祉団体連合会助成					整理番号	280		細番号			
所属部課名		保健福祉部児童課		コード	92301		連絡先電話番号	1362		昨年度整理番号	289		
係名				青少年係				上位施策名		NO			
予算事業名		母子福祉団体助成		コード	29800		子育て家庭の生活支援		29				
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		46 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期				● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 母子及び寡婦福祉法				
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区母子寡婦福祉団体連合会補助金交付要綱						
	母子寡婦福祉団体連合会				(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名(式)								
	母子寡婦福祉団体連合会が行う事業に補助金を交付する。				(1) ひと親家庭のバスハイク参加者数 (2) ひと親家庭のクリスマス会参加者数								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名(式)									
母子寡婦福祉団体連合会の活動が円滑に運営され、かつ補助金事業が効果的に行われるようにする。				(1) ひと親家庭のバスハイク参加率 (2) ひと親家庭のクリスマス会参加率									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか													
母子寡婦福祉団体連合会が行う事業により、ひとり親家庭の福祉の増進につながっている。													
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
							計画	実績			年度		
指標	活動指標(1)		人	66	73	80	57	80					
	活動指標(2)		人	119	86	80	98						
	成果指標(1)		%	100	100	100	100						
	成果指標(2)		%	100	100	100	100						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	697	264	254	253	251		特記事項			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0						
	職員数(正規 非常勤)		人	0.25	0.00	0.27	0.00	0.20	0.00	0.23	0.00	0.23	0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,268	2,450	1,815	2,087	2,087				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	2,965	2,714	2,069	2,340	2,338					
	単位あたりコスト ÷		円	44,928	37,174	25,863	41,057	29,228					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0				
		国都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0				
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	2,965	2,714	2,069	2,340	2,338						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		設立当初、母子寡婦福祉団体連合会を構成している母子福祉団体は8団体あったが、昭和53年より6団体、昭和61年度からは3団体と減少した。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		バスハイク事業は、12年度までは母子家庭が対象だったが、父子家庭の参加が乏しかったのは男女共同参画社会に反する。区の後援事業であるならば、ひと親家庭を対象とするよう要望があり、13年度からひと親家庭を対象にした。母子のバスハイク、ひと親家庭のクリスマス会とも毎年多数の参加者があり好評である。										
	今後の予測		母子寡婦福祉団体連合会の会員数は、このまま推移すると減少傾向が進むと予想される。										

## 平成14年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標 ① の13年度達成率%	71.3	活動指標 ② の13年度達成率%	122.5	13年度予算執行率%	99.6
活動の計画達成状況、未達の理由						
前年度の改革案の取り組み状況 (14年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	バスハイク事業は、13年度からひと親家庭を対象にした。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	① 施策への貢献度は大きいですか  貢献度 中 (理由 )	理由：自立のために支援が必要な母子への貢献については一定の評価はできたが、今後は、ひとり親を視野に入れた事業として見直しを検討する必要がある。				
	② 区が行う必要がありますか。民間や国 都との役割分担は適切ですか  民間・国 都ではな区が行うべきである (理由 )	理由：少子化対策の子育て支援の一環として一定の役割を担っている。				
	③ 成果を向上させることができますか  ある程度できる( ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案へ 対象の拡大	理由：				
	④ 受益者負担の見直し余地はありますか  ない(理由 )	理由：助成という事業の性格からして受益者負担はなじまない。				
	⑤ 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか  対象を変更するのは適切でない(理由 )					
	⑥ コストを下げる余地はありますか  ある(手段・方法の変更)					

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合						
改革案	① 改革案の概要 (いつまでに、どうかたちに) より多くのひと親家庭が参加しやすい活動内容にしていくよう動きかける。						
	② 新たな経費の増減 (説明と概算)		③ 期待される成果				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">増</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">事業費(千円)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">職員数(人)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">減</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">事業費(千円)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">職員数(人)</td></tr> </table>					増	事業費(千円)
増							
事業費(千円)							
職員数(人)							
減							
事業費(千円)							
職員数(人)							
④ 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法							



# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童扶養手当			整理番号	339		枝番号		
所属部課名		保健福祉部 児童課		コード	092304		連絡先電話番号	1364		
係名		児童福祉係			上位施策名				NO	
予算事業名		児童扶養手当支給		コード	36200		子育て家庭の生活支援			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		36年度		根拠法令等			
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 児童扶養手当法 (2) 児童扶養手当法施行令 (3) 児童扶養手当法施行規則					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		国の基準に基づき、母子家庭等に手当を支給する事業。平成14年8月より請求の受付に加え、従来、都が行っていた認定・手当支給等の事務が区へ委譲された。						活動指標名(式)	
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		母子家庭等の自立が促進され、安定した生活が営める。						成果指標名(式)	
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		母子家庭等が自立した生活を送れるよう、経済的支援を行うことで、児童の心身の健やかな成長に寄与し、児童福祉の推進が図られる。						(1) (代)児童扶養手当新規認定受給者数 (2) (代)現況届回収率 = 現況届回収数 ÷ 現況届発送数	

区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%
				計画	実績		年度	年度	
指標	活動指標(1)	人	2,102	2,155	2,150	2,233	2,303		
	活動指標(2)	千円	—	—	—	—	274,168		
	成果指標(1)	人	—	—	—	—	2,200		
	成果指標(2)	%	83.77	94.19	100.00	94.31	100.00		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	886	903	9,244	5,573	275,780	特記事項	
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	210	活動指標(2)については平成14年度から区で支給となる。 成果指標(2)については平成14年は、東京都からの事務委譲分2,122人を含む。	
	職員数(正規   非常勤)	人	1.58   0.00	1.95   0.00	2.00   0.00	2.03   0.00	3.00   0.00		
	人件費	千円	14,335	17,692	18,150	18,422	27,225		
	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0	0	0		
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	15,221	18,595	27,394	23,995	303,005		
	単位あたりコスト ÷	円	7,241	8,629	12,741	10,746	131,570		
	財源	千円	0	0	0	0	0		
	受益者負担分	千円	891	903	924	2,804	206,571		
国・都等からの支出金	千円	891	903	924	2,804	206,571			
特定財源計 +	千円	14,330	17,692	26,470	21,191	96,434			
差引:一般財源 -	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

事業を取り巻く環境	離婚を事由とする受給者の増加傾向が見られる。平成10年8月に未婚の認知事項が撤廃された。制度開始以来所得制限額の緩和が図られていたが、平成8年に申請者の制限額のみ見直し、平成10年8月には申請者・扶養義務者の制限額が強化された。平成14年8月に、区は受付に加え、認定・手当支給等の事務を都より委譲された。また、制限額・手当額の改正と所得範囲の見直し等が行われた。
	所得制限額の緩和 扶養義務者の所得を手当受給の要件から除外 年度更新に係る現況届の郵送受付の開始
	離婚・未婚による母子家庭等の増加傾向に伴い、今後も受給者数が伸びることが予想される。
	今後の予測

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童虐待対策調整会議運営				整理番号	339		枝番号	1		
所属部課名		保健福祉部児童課		コード	連絡先電話番号		1362		昨年度整理番号			
係名		青少年係				上位施策名				NO		
予算事業名		児童虐待予防対策		コード	35900		地域子育て支援の充実				26	
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		13年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 児童虐待の防止等に関する法律(児童虐待防止法)					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)							
	児童虐待又は児童虐待の疑いがある対応困難事例		(3)									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		関係各機関等との連携を強化し、適切な個別対応をするために調整会議を開催する。				活動指標名(式)					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		関係各機関等が共通の認識のもとで援助することにより、児童虐待の予防・進行を防ぐ。				成果指標名(式)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		(1) 調整会議開催数										
		(2) 児童相談所の虐待処理件数										
		(1) 子どもを虐待していると思う母親の割合										
		(2) 児童相談所の虐待処理件数										

  

区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
				計画	実績		年度	年度		
指標	活動指標(1)	回			36	1	36			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	%								
	成果指標(2)	人				27.00				
総事業費・コスト把握	事業費	千円			271	58	266	特記事項		
	(内)委託費	千円			0	0	0			
	職員数(正規 非常勤)	人			0.32	0.00	0.32	0.00	0.32	0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	2,904	2,904	2,904		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	0	0	3,175	2,962	3,170			
	単位あたりコスト ÷	円			88,194	2,962,000	88,056			
	財源	受益者負担分	千円							
		国 都等からの支出金	千円							
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	0	0	3,175	2,962	3,170			
受益者負担比率 ÷	%			0.0	0.0	0.0				

  

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	児童虐待は、子育てでの不安・悩み、子どもを取り巻く環境の変化等、様々な要因が複雑に絡み合って急増し、大きな社会問題となっている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	様々な要因から起こる対応困難事例は、増加すると予測される。

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童虐待対策研修				整理番号	339		枝番号	3			
所属部課名		保健福祉部児童課		コード			連絡先電話番号	1362		昨年度整理番号			
係名		青少年係				上位施策名			NO				
予算事業名		児童虐待予防対策		コード	35900		地域子育て支援の充実			26			
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		13年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 児童虐待の防止等に関する法律(児童虐待防止法)						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2)						
	保健福祉部職員						(3)						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		児童虐待防止法と児童虐待の現状と問題について、講義形式による研修を実施する。				活動指標名(式)						
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)		職員の意識の啓発、関連知識が付与され、児童虐待に的確に対応できるようにする。				成果指標名(式)						
		意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 児童虐待の予防・早期発見・適切な対応につながり、子どもとその家庭を支えることができる。				(1) 研修実施回数							
						(2)							
						(1) 研修参加人数							
						(2)							
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度				14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%		
				計画	実績	計画	年度						
指標	活動指標(1)	回			1	1	1						
	活動指標(2)												
	成果指標(1)	人			60	80	60						
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費	千円			60	60	64	特記事項					
	(内)委託費	千円			0	0	0						
	職員数(正規 非常勤)	人			0.21	0.00	0.21	0.00	0.21	0.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	1,906	1,906	1,906					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++	千円	0	0	1,966	1,966	1,970						
	単位あたりコスト ÷	円			1,965,750	1,965,750	1,969,750						
	財源	受益者負担分	千円										
		国都等からの支出金	千円										
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	0	0	1,966	1,966	1,970						
受益者負担比率 ÷	%			0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	児童虐待は、子育ての不安・悩み、子どもを取り巻く環境の変化等、様々な要因が複雑に絡み合っ急増し、大きな社会問題となっている。											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)												
	今後の予測	児童虐待の原因の一つといわれる育児不安を持つ親は、増加すると予測される。											

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ひとり親家庭休養ホーム				整理番号	341		枝番号						
所属部課名		保健福祉部 児童課		コード	092304		連絡先電話番号	1364		昨年度整理番号	362				
係名		児童福祉係				上位施策名			NO						
予算事業名		ひとり親家庭援護		コード	36400		子育て家庭の生活支援			29					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		58 年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 母子及び寡婦福祉法								
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		ひとり親家庭で、20歳未満の児童を養育している親と20歳未満の子		(2) 杉並区ひとり親家庭休養ホーム事業実施要綱								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		宿泊施設を指定し、一人年間3泊までの利用料を助成する。(1泊につき6,500円まで)				活動指標名(式)								
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		ひとり親家庭の親子に休養の機会と場を提供することにより、児童の健全育成に必要なゆとりある生活環境を確保する。				成果指標名(式)								
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		ひとり親家庭の休養にふさわしい宿泊施設を指定し、利用料金の一部を助成することによって、児童福祉の向上に寄与する。												
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値		目標値に対する13年度の達成率%		
							計画		実績		年度				
指標	活動指標(1)		人	787		766		783		710		757			
	活動指標(2)		千円	1,919		4,729		5,090		4,457		4,921			
	成果指標(1)		世帯	180		172		177		162		173			
	成果指標(2)		施設	50		52		50		50		51			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,100		4,850		5,162		4,461		4,988		特記事項	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.53	0.00	0.55	0.00	0.50	0.00	0.55	0.00	0.50	0.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,809		4,990		4,538		4,991		4,538		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 ++		千円	9,909		9,840		9,700		9,452		9,526			
	単位あたりコスト ÷		円	12,590		12,846		12,388		13,313		12,583			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		
		国都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0		
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	9,909		9,840		9,700		9,452		9,526				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成7年4月 国民宿舎に加え国民休暇村も指定宿泊施設とした。平成8年4月 助成限度額を6,500円とした。(年間3泊まで) 平成14年4月 公共の宿1施設を新たに指定宿泊施設に追加した。												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		休養ホーム利用を楽しみにしているという声が聞かれる。日帰り施設利用補助を希望する声がある。												
	今後の予測														

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ひとり親家庭ホームヘルパー派遣			整理番号	342		枝番号		
所属部課名		保健福祉部 児童課		コード	092304		連絡先電話番号	1364		
係名		児童福祉係			上位施策名				NO	
予算事業名		ひとり親家庭援護		コード	36400		子育て家庭の生活支援			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		58 年度		根拠法令等			
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			(1) 杉並区ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業実施要綱 (2) 杉並区ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業実施要領 (3)				
	活動内容		(事務事業の内容、やり方、手順)			活動指標名(式)				
	意図		(対象をどのような状態にしたいのか)			成果指標名(式)				
	対象となるひとり親家庭が、ホームヘルパー派遣を月12回以内で午前7時から午後8時までの時間内に2時間・4時間・8時間単位で受けた時に、派遣料を助成する。		ひとり親家庭の家事・育児等の負担の軽減が図られている。			(1) ホームヘルプサービスを利用した世帯数 (2) ホームヘルプサービス延べ派遣時間数				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか ひとり親家庭の家事・育児等の負担を軽減し生活の安定を図ることにより、福祉の増進に寄与する。										

区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
				計画	実績		年度	年度		
指標	活動指標(1)	回	2,252	2,345	2,690	2,182	2,284			
	活動指標(2)	千円	15,788	14,994	16,727	14,397	14,745			
	成果指標(1)	世帯	52	48	55	44	54			
	成果指標(2)	時間	9,456	8,802	9,820	8,412	8,666			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	15,833	15,090	16,787	14,398	14,803	特記事項		
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0			
	職員数(正規 非常勤)	人	0.79	0.00	0.55	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	7,168	4,990	4,538	4,991	4,538		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++	千円	23,001	20,080	21,325	19,389	19,341			
	単位あたりコスト ÷	円	10,213	8,563	7,927	8,886	8,468			
	財源	受益者負担分	千円	724	314	406	606	800		
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0	0		
		特定財源計 +	千円	724	314	406	606	800		
差引:一般財源 -		千円	22,277	19,766	20,919	18,783	18,541			
受益者負担比率 ÷	%	3.1	1.6	1.9	3.1	4.1				

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	平成9年4月に派遣基準を作成した。平成12年度に派遣基準の見直し及び派遣時間帯の拡大を行った。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	派遣時間単位について3時間利用の希望がでている。
	今後の予測	ひとり親家庭の増加に伴って、利用希望者も増えるものと予想される。

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ひとり親家庭等医療費助成				整理番号	343		枝番号							
所属部課名		保健福祉部 児童課		コード	092304		連絡先電話番号	1364		昨年度整理番号	364					
係名				児童福祉係				上位施策名			NO					
予算事業名				ひとり親家庭援護				コード			36400					
								子育て家庭の生活支援			29					
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		2 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期				● 無 ○ 有		平成 年度		(1) ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例							
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		18歳未満(年度末まで)の児童を養育するひとり親家庭等(所得制限あり)				(2) ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例施行規則					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				対象のひとり親家庭等に医療証を発行し、保健診療に係る医療費の自己負担分の一部を助成する。				活動指標名(式)							
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)				医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等が医療機関を安心して利用できる。				成果指標名(式)							
								(1) 医療費助成対象人数								
								(2) 医療費助成額								
								(1) (代)年間受診件数								
								(2) (代)現況届回収率 = 現況届の提出期限内回収数 ÷ 現況届発送数								
ひとり親家庭等の経済的な負担を軽減することによって、保健の向上と福祉の増進に寄与する。																
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%				
							計画	実績			年度					
指標	活動指標(1)		人	4,164	4,048	4,132	4,143	4,051								
	活動指標(2)		千円	126,611	127,598	117,159	106,171	113,055								
	成果指標(1)		件	48,182	49,481	50,514	46,053	48,963								
	成果指標(2)		%	99.00	98.30	100.00	94.31	100.00								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	146,144	144,772	131,844	119,241	124,075	特記事項							
	(内)委託費		千円	3,827	3,677	3,854	3,406	3,642								
	職員数(正規   非常勤)		人	1.58   0.00	1.95   0.00	2.00   0.00	2.22   0.00	2.00   0.00								
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	14,335	17,692	18,150	20,147	18,150							
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	160,479	162,464	149,994	139,388	142,225								
	単位あたりコスト ÷		円	38,540	40,134	36,301	33,644	35,109								
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0							
		国都等からの支出金		千円	99,046	96,728	84,711	78,790	79,708							
		特定財源計 +		千円	99,046	96,728	84,711	78,790	79,708							
差引:一般財源 -		千円	61,433	65,736	65,283	60,598	62,517									
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		離婚を事由とした受給者の受給者の増加傾向が見られる。制度開始から毎年所得制限の緩和が継続していたが、平成9年に申請者のみの見直しが行われた。平成10年1月に所得制限の再引上げの後、平成11年1月に本人及び扶養義務者の所得制限が教化された。平成13年1月から受給者への一部負担金の導入がなされた。													
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		本人及び扶養義務者の所得制限緩和の要望がある。													
	今後の予測		国保連合回及び柔道整復師の事務手数料 介助手数料が平成16年度までに段階的に廃止される。平成14年の医療関連法の改正に伴い医療費の負担割合が変更となりひとり親家庭等医療費助成額にも影響がでてくることが予想される。													

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		乳幼児医療費助成				整理番号	350		枝番号			
所属部課名 保健福祉部 児童課		コード	092304		連絡先電話番号	1364		昨年度整理番号	370			
係名 児童福祉係		上位施策名						NO				
予算事業名 乳幼児医療費助成		コード	37600		子育て家庭の生活支援				29			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		5 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 杉並区乳幼児の医療費の助成に関する条例							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区乳幼児の医療費の助成に関する条例施行規則									
	就学前（6歳に達した日以後の最初の3月31日まで）の乳幼児を養育する保護者（年齢により所得制限あり）		(3)									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		活動指標名（式）									
	乳幼児を養育する保護者に医療証を発行し、その乳幼児の保険診療にかかる医療費の自己負担分を助成する。ただし、入院時の食事療養に係る標準負担相当額を除く。		(1) 医療費助成対象人数									
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		成果指標名（式）										
医療費の一部を助成することにより、乳幼児の健やかな成長を図ることができる。		(1) (代)年間受診件数										
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		(2) (代)医療費助成利用率 = 医療費助成対象人数 ÷ 対象年齢人口										
乳幼児の健やかな成長を図るための養育環境を整備することによって、児童福祉の向上に寄与する。												
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%
							計画	実績			年度	
指標	活動指標(1)		人	13,876	18,035	19,846	20,344	20,998				
	活動指標(2)		千円	581,455	654,667	803,442	785,803	893,683				
	成果指標(1)		件	215,301	248,312	318,499	316,848	353,493				
	成果指標(2)		%	66.84	86.25	95.59	96.67	100.00				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	667,760	739,387	892,270	873,307	966,979		特記事項		
	(内)委託費		千円	18,153	19,585	24,797	24,085	27,321				
	職員数(正規 非常勤)		人	5.26   0.00	4.38   0.00	4.50   0.00	4.81   0.00	4.50   0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	47,724	39,740	40,838	43,651	40,838			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	715,484	779,127	933,108	916,958	1,007,817				
	単位あたりコスト ÷		円	51,563	43,201	47,017	45,073	47,996				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0			
		国・都等からの支出金		千円	104,009	132,241	158,491	184,413	221,034			
		特定財源計 +		千円	104,009	132,241	158,491	184,413	221,034			
差引：一般財源 -		千円	611,475	646,886	774,617	732,545	786,783					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		東京都に先駆け3歳未満の乳幼児について、所得制限を設定せずに本事業を開始した。平成10年10月から、所得制限を設け3歳以上就学前までの乳幼児を医療費助成の対象に加えた。平成12年10月から所得制限の設定を5歳以上の乳幼児の保護者とし、入院時食事療養費標準負担相当額を自己負担とする。平成13年10月から所得制限の設定を6歳の乳幼児の保護者とした。また、東京都が対象年齢を就学前までとしたことに伴い、区単独の杉並区年長幼児医療証を廃止した。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)											
	今後の予測		過去の実績から、今後も医療費助成額の増加が予想される。平成14年の保護者の所得制限の廃止により、受給者数の増加が見込まれる。医療機関及び柔道整復師に対する事務取扱手数料・介助手数料が平成16年度までに段階的に廃止される。									

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童手当				整理番号	354		枝番号				
所属部課名		保健福祉部 児童課		コード	092304		連絡先電話番号	1364		昨年度整理番号	376		
係名		児童福祉係				上位施策名			NO				
予算事業名		児童手当・児童育成手当支給		コード	38400		子育て家庭の生活支援			29			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		46 年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 児童手当法 同施行令						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		小学校就学前の児童を養育するもの(所得制限あり)		(2) 杉並区児童手当事務取扱細則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		国の基準に基づき第1子・第2子に5,000円、第3子以降に10,000円を支給する。				活動指標名(式)						
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		対象児童の健やかな成長を図るため、養育環境を整備する。				成果指標名(式)						
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		当該児童世帯の生活の安定と児童の健全な育成及び福祉の向上に寄与する。				(1) (代)児童手当受給率 = 手当受給対象児童数 ÷ 対象年齢人口						
						(2) (代)現況届回収率 = 現況届の提出期限内回収数 ÷ 現況届発送数							
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%				
				計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)	人	3,476	7,747	12,659	11,032	10,014						
	活動指標(2)	千円	222,940	375,755	697,740	586,815	656,880						
	成果指標(1)	%	16.66	37.32	60.97	52.76	47.89						
	成果指標(2)	%	93.20	99.10	100.00	98.87	100.00						
総事業費・コスト把握	事業費	千円	224,243	377,743	700,084	589,191	658,803	特記事項					
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0						
	職員数(正規 非常勤)	人	1.58	0.00	2.63	0.00	2.50	0.00	2.50	0.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	14,335	23,862	22,688	28,586	22,688					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++	千円	238,578	401,605	722,772	617,777	681,491						
	単位あたりコスト ÷	円	68,636	51,840	57,095	55,999	68,054						
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0					
		国・都等からの支出金	千円	212,252	351,664	637,353	530,166	596,122					
		特定財源計 +	千円	212,252	351,664	637,353	530,166	596,122					
差引:一般財源 -		千円	26,326	49,941	85,419	87,611	85,369						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	国の児童手当 平成11年6月の所得制限緩和 平成12年6月に対象年齢の拡大 平成13年6月に大幅な所得制限緩和 杉並区児童手当 平成10年10月に国の制度を補完するため、第3子以降を対象として新設 平成12年6月に国の児童手当の制度拡大に伴い区の制度は廃止											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	所得制限を撤廃してほしい。 現年の手当支給に前年の(申請月によっては前々年)所得で受給資格を判定するのはおかしい。											
	今後の予測	受給対象者が大幅に増加したことにより、現況届受付事務等に相当な負担がかかってくる。											



# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童育成手当（育成手当）				整理番号	355		枝番号		
所属部課名		保健福祉部 児童課		コード	092304	連絡先電話番号	1364		昨年度整理番号	377	
係名		児童福祉係			上位施策名				NO		
予算事業名		児童手当・児童育成手当支給		コード	38400		子育て家庭の生活支援				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		44 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 杉並区児童育成手当条例 同条例施行規則				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 東京都児童育成手当条例 同条例施行規則						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		ひとり親家庭の父又は母、あるいは養育者に、児童一人につき月額13,500円の手当を支給する。		(3)						
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）		ひとり親家庭において、児童の健やかな成長が図られている。		活動指標名（式）						
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		ひとり親家庭の経済的な負担を軽減し、養育環境を整備することにより、児童福祉の向上に寄与する。		(1) 児童育成手当受給児童数 (2) 児童育成手当支給額						
成果指標名（式）		(1) (代)児童育成手当新規認定受給者数 (2) (代)児童育成手当現況届回収率 = 現況届の提出期限内回収数 ÷ 現況届発送数									
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	人	3,461	3,467	3,380	3,529	3,331				
	活動指標(2)	千円	533,358	530,523	547,560	538,124	539,622				
	成果指標(1)	人	450	458	444	449	460				
	成果指標(2)	%	94.20	99.50	100.00	99.48	100.00				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	534,269	530,813	548,047	538,451	540,131	特記事項			
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0				
	職員数(正規   非常勤)	人	1.05   0.00	1.09   0.00	1.00   0.00	1.11   0.00	1.00   0.00				
	人件費	千円	9,527	9,890	9,075	10,073	9,075				
	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0	0	0				
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	543,796	540,703	557,122	548,524	549,206				
	単位あたりコスト ÷	円	157,121	155,957	164,829	155,433	164,877				
	財源	千円	0	0	0	0	0				
	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0				
国 都等からの支出金	千円	0	0	0	0	0					
特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0					
差引：一般財源 -	千円	543,796	540,703	557,122	548,524	549,206					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	平成6年、7年、8年6月に手当額の引き上げ 平成6年、7年、9年、10年、13年6月に所得制限の緩和 平成8年6月に認知条項の削除 平成10年6月に対象要件の変更(事実婚・施設入所) 平成12年6月に所得制限の強化									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)										
	今後の予測	離婚、未婚を事由とした受給者の増加が予想される。									

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	青少年問題協議会	整理番号	395	細番号		
所属部課名保健福祉部児童課	コード 92301	連絡先電話番号	1362	昨年度整理番号	421	
係名 青少年係	上位施策名			NO		
予算事業名 青少年育成	コード	子どもの育成環境の整備			28	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	30 年度	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	平成 年度	(1) 地方青少年問題協議会法			
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	区内外の青少年育成関係の官公署、区内団体の代表及び個人		(2) 杉並区青少年問題協議会条例		
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		活動指標名 (式)			
	区長の附属機関で、区長が会長となり青少年の指導、育成、保護、矯正等健全育成に関し審議する。 委員数 23人		(1) 開催数			
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		成果指標名 (式)			
審議をもとに青少年の健全な育成を図る。		(1) (代)区内非行件数				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		(2)				
青少年健全育成の取り組みの基本方針を定めたり協議会構成団体の情報を共有することにより、よりよい育成環境の整備に貢献している。						

区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
				計画	実績		年度	年度		
指標	活動指標 (1)	回	3	2	3	4	3			
	活動指標 (2)									
	成果指標 (1)	件	553	509	509	491	474			
	成果指標 (2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,182	1,656	4,120	3,753	1,096	特記事項		
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0			
	職員数(正規   非常勤)	人	0.55   0.00	0.70   0.00	0.65   0.00	0.34   0.00	0.34   0.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	4,990	6,351	5,899	3,086	3,086		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	6,172	8,007	10,019	6,839	4,182			
	単位あたりコスト ÷	円	2,057,383	4,003,550	3,339,583	1,709,625	1,393,833			
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0		
		国 都等からの支出金	千円	0	0	0	0	0		
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	6,172	8,007	10,019	6,839	4,182			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	昭和30年に杉並区は正式な附属機関として青少年問題協議会を設置した。青少年の犯罪は、戦後、昭和26年・39年・58年をそれぞれピークとする3回の波があり、最近では凶悪犯が増加傾向にある。そのため、青少年健全育成を目指す取り組みは、引き続き必要である。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)	住民の意見はそれほど多く寄せられているわけではないが、青少年に有害な図書・ビデオの自動販売機等への対応を求める意見があった。
	今後の予測	近年、青少年による凶悪な犯罪が社会問題となっている。今後は情報化が一層進み、青少年を取り巻く環境も有害情報の氾濫などが予測され、さらなる対応が必要となる。

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		「児童の権利に関する条約」などの推進活動			整理番号	396		細番号
所属部課名 保健福祉部児童課		コード	92301		連絡先電話番号	1362		昨年度整理番号
係名 青少年係		上位施策名			NO			
予算事業名 青少年育成		コード	40250		子どもの育成環境の整備			
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		7 年度		根拠法令等	
	事業終期		● 無 ○ 有		平成 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区内の小学4年生及び中学1年生		(1) 児童の権利に関する条約	
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		子どもの権利条約の周知を目的とした冊子を関係者を交えて、作成し、区内の中学1年生及び小学4年生全員に配布する。		活動指標名(式)		(1) 中学1年生用冊子の配布数	
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		これらの冊子を通して、子どもたちが日々の生活の中で、権利を行使できる環境づくりの契機となる。		成果指標名(式)		(1) (代)中学1年生用冊子の配布数	
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		子どもの権利条約を周知したりすることで、子どもが社会の中で健全に成長できる。						

区分	単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度		目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	年度			
指標	活動指標(1)	部	3,000	3,900	4,000	4,100	4,100						
	活動指標(2)	部	3,200	3,600	3,400	3,500	3,500						
	成果指標(1)	部	3,000	3,900	4,000	4,100	4,100						
	成果指標(2)	部	3,200	3,600	3,400	3,500	3,500						
総事業費・コスト把握	事業費	千円	2,210	1,191	1,130	1,119	2,006	特記事項					
	(内)委託費	千円		0	0	0	0						
	職員数(正規 非常勤)	人	1.04	0.00	1.00	0.00	0.81	0.00	0.68	0.00	0.68	0.00	
	人件費	千円	9,436	9,073	7,351	6,171	6,171						
	職員分(超勤分含む)	千円		0	0	0	0						
	非常勤職員分	千円		0	0	0	0						
	総事業費 + +	千円	11,646	10,264	8,481	7,290	8,177						
	単位あたりコスト ÷	円	3,882	2,632	2,120	1,778	1,994						
	財源	千円	0	0	0	0	0						
	受益者負担分	千円		0	0	0	0						
国都等からの支出金	千円		0	0	0	0							
特定財源計 +	千円		0	0	0	0							
差引:一般財源 -	千円	11,646	10,264	8,481	7,290	8,177							
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	作成当初は権利条約の紹介を中心に作っていたが、平成11年度の中学生向け冊子作成では、社会教育主事、専門家の方々で編集会議を設け、社会教育センターで行われた子どもの権利セミナーでの子どもたちの意見も取り入れ、実践的でわかりやすい冊子を作成した。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)	平成12年度配布した子どもや保護者から「この冊子で大変勉強になった。」子どもの権利条約は大事なものだと思った。」という意見が寄せられた。
	今後の予測	社会認識の変化により、事業の重要性が高まっていく。

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		育成活動				整理番号	397		細番号				
所属部課名		保健福祉部児童課		コード	92301		連絡先電話番号	1363		昨年度整理番号	423		
係名		青少年係				上位施策名			NO				
予算事業名		青少年育成委員会活動助成		コード				子どもの育成環境の整備			28		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		31 年度		根拠法令等			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 杉並区青少年育成委員会補助金交付要綱						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)								
	17 青少年育成委員会		(3)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)						活動指標名(式)						
	各育成委員会からの申請を審査し、活動費の一部として補助金を交付するなど、活動の側面的な支援を行う。						(1) 委員会数						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)						成果指標名(式)							
区が側面的な支援をすることで、育成委員会が青少年の健全育成のための事業を円滑に実施できる。						(1) 育成委員会の実施事業数							
						(2) 育成委員会の事業への参加者数							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか													
青少年育成事業に多くの地域住民が参加することにより、青少年の健全育成が図られている。													
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度		目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
							計画	実績	計画		年度		
指標	活動指標(1)		団体	17	17	17	17	17	17				
	活動指標(2)		人	916	910	906	906	892					
	成果指標(1)		件	186	185	190	194	195					
	成果指標(2)		人	157,764	124,409		114,777						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	17,604	15,153	15,750	15,187	15,662		特記事項			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0					
	職員数(正規 非常勤)		人	1.27	0.00	1.25	0.00	1.25	0.00	1.25	0.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	11,523	11,341	11,344	11,344	11,344				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	29,127	26,494	27,094	26,531	27,006					
	単位あたりコスト ÷		円	1,713,336	1,558,485	1,593,750	1,560,632	1,588,574					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0				
		国都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0				
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	29,127	26,494	27,094	26,531	27,006						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和31年に青少年の健全育成を図る目的で「青少年対策地区委員会」が設置された。昭和53年に、従来の地区委員会から青少年育成委員会への名称変更、役割の再確認、委嘱制度などについて改正された。青少年を取り巻く環境は少子化の進行、学校五日制、インターネットの普及などメディア情報の拡大などにより、青少年の価値観や行動形態の多様化が見られる。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		平成12年度までは出張所が各育成委員会の事務局をしていたが、組織改正により出張所がなくなり、各育成委員会の事務的負担が大きくなった、との声が寄せられている。										
	今後の予測		青少年による凶悪な犯罪が多発の多発、いじめ、引きこもりなどが社会問題化しているなかで、地域の中心的な青少年育成団体である青少年育成委員会の自主的で活発な活動がより求められる。										

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		成人祝賀				整理番号	398		細番号								
所属部課名		保健福祉部児童課		コード	92301	連絡先電話番号	1362		昨年度整理番号	424							
係名		青少年係			上位施策名				NO								
予算事業名		青少年育成		コード	40250	子どもの育成環境の整備				28							
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		25年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 成人祝賀の「つどい」実施要綱										
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		該当年度に20歳を迎える区民		(2)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		「成人祝賀のつどい」企画委員会で事業内容を企画・運営する。				活動指標名(式)										
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		成人になったことを祝い励ますとともに、成人としての自覚を促す。				成果指標名(式)										
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		新成人が社会人としての自覚を持ち、社会の中で生き生きと活躍する。				(1) 出席者数/対象者数										
						(2)											
区分	単位	11年度実績		12年度実績		13年度		目標値		目標値に対する13年度の達成率%							
						計画	実績	年度									
指標	活動指標(1)		人		2,385		2,191		2,300		2,165		2,300				
	活動指標(2)																
	成果指標(1)		%		34		33		33		34		35				
	成果指標(2)																
総事業費・コスト把握	事業費		千円		4,938		4,006		4,030		2,236		3,920		特記事項		
	(内)委託費		千円						2,337		869		2,337				
	職員数(正規 非常勤)		人		1.25 0.00		1.36 0.00		1.25 0.00		0.91 0.00		0.91 0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円		11,341		12,339		11,344		8,258		8,258			
		非常勤職員分		千円		0		0		0		0		0			
	総事業費 ++		千円		16,279		16,345		15,374		10,494		12,178				
	単位あたりコスト ÷		円		6,826		7,460		6,684		4,847		5,295				
	財源	受益者負担分		千円		0		0		0		0		0			
		国都等からの支出金		千円		0		0		0		0		0			
		特定財源計 +		千円		0		0		0		0		0			
差引:一般財源 -		千円		16,279		16,345		15,374		10,494		12,178					
受益者負担比率 ÷		%		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		青年の成人式の捉え方が「厳粛なセレモニー」から「同窓会、節目に催されるイベント」へ変化してきている。(参加者アンケートより)														
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		会費制の立食パーティーや有名芸能人によるコンサートを希望する意見が多い。会場が狭い等の意見もある。(参加者アンケートより)														
	今後の予測		成人式のあり方が全国的に問題となっている。同窓会のような雰囲気を求める新成人の声と厳粛なセレモニーとの調和をどう図るかがますます大きな課題となっていく。平成15年度以降公会堂が3年間に渡って使えなくなる。														

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ボーイスカウト・ガールスカウト開催分担金				整理番号	400		細番号						
所属部課名 保健福祉部児童課		コード	92301		連絡先電話番号	1362		昨年度整理番号	426						
係名 青少年係		上位施策名						NO							
予算事業名 青少年育成		コード	40250		子どもの育成環境の整備				28						
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		57 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業										
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 杉並区後援名義等の使用承認事務取扱要領										
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)						(3)						
	日本ボーイスカウト東京連盟杉並地区 ガールスカウト東京都支部杉並地区														
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		活動指標名 (式)												
	区内で行われている「歌、ゲームとマスコット作りのつどい」などの事業に対して共催・後援名義の使用を承認し、予算の範囲内で分担金を支出する。		(1) 共催後援名義						(2) 事業開催数						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		成果指標名 (式)													
活動費用の一部を補助することで、青少年の健全育成の活動を支援する。		(1) (代)参加者数						(2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか															
活動を通して子どもたちの隣人や環境への思いやりの心が育まれ、青少年の健全育成が図られる。															
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度		目標値	目標値に対する13年度の達成率%			
							計画	実績	計画		年度				
指標	活動指標 (1)		3		3		3	3	4						
	活動指標 (2)		3		3		3	3	4						
	成果指標 (1)		303		406		580	455							
	成果指標 (2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	370		314		314		315		315		特記事項 平成14年度はボーイスカウト第13回日本ジャンボリー大会開催	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0			
	職員数 (正規   非常勤)		人	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00	0.11	0.00	0.11	0.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	181		181		182		998		998		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	551		495		496		1,313		1,313			
	単位あたりコスト ÷		円	183,820		165,153		165,167		437,750		328,313			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		
		国 都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0		
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引：一般財源 -		千円	551		495		496		1,313		1,313				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成14年度より 学校五日制の実施に伴い、余暇活動としての役割が大きくなって来ている。												
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)														
	今後の予測		旧女性 青少年課でまとめた「次代を担う青少年に向けて」の中で、地域の育成機能の充実、地域に根ざした子育て支援を行う必要性を挙げており、今後さらにこのような団体の活動が重要とされるので、支援していくべきと考える。												

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童福祉関連事務（保育実施事務）		整理番号	337	枝番号	
所属部課名 保健福祉部保育課		コード	092607	連絡先電話番号	1383	昨年度整理番号	359
係名 入園相談係		上位施策名				NO	
予算事業名 児童福祉関連事務		コード	36000	保育の充実			24
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		36 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 児童福祉法第24条		
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区保育の実施に関する条例				
	保育所入所を希望する乳幼児		(3) 杉並区保育の実施に関する要綱				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		活動指標名（式）				
保育所入所を希望する乳幼児		(1) 延在籍児童数					
		(2) 待機児童数					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		成果指標名（式）					
保育に欠ける乳幼児のうち、保育所入所を希望する者の入所を実施する。		(1) 入所実施率 = 新規入所児童数 ÷ 申込者数					
		(2) 待機率 = 待機児童数 ÷ 在籍児童数					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 乳幼児の健やかな育成を図るとともに、待機児の解消を図る。							

区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
				計画	実績		年度	年度		
指標	活動指標(1)	人	54,430	56,237	57,171	56,198	57,816			
	活動指標(2)	人	84	118		125				
	成果指標(1)	%	78.4	71.5		80.8				
	成果指標(2)	%	1.90	2.60		2.79				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	3,091	13,447	4,783	4,583	4,235	特記事項		
	(内)委託費	千円	225	232	685	685	554			
	職員数(正規 非常勤)	人	11.15	11.35	11.15	11.01				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	101,164	102,979	101,186	99,916	0		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + + +	千円	104,255	116,426	105,969	104,499	4,235			
	単位あたりコスト ÷	円	2	2	2	2	0			
	財源	受益者負担分	千円							
		国 都等からの支出金	千円		10,000					
		特定財源計 +	千円	0	10,000	0	0	0		
差引：一般財源 -		千円	104,255	106,426	105,969	104,499	4,235			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	女性の社会進出、就業時間の変化等に伴い、保育需要は増大し、保育所に希望どおり入所できない待機児童が発生している。待機児童は年度後半(10/1)には年度当初の2倍程度に増加する。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)	待機児童の解消、待機児童数の随時公開、入所予約制度の実施、兄弟姉妹の同一園における保育の実施、延長保育のスポット利用の実施に関する要望がある。								
	今後の予測	女性の社会進出、就業時間の変化等に伴い、今後も保育需要は増大するとともに、多様な保育ニーズへの対応が求められる。								

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保育サービス第三者評価事業				整理番号	338		枝番号			
所属部課名		保健福祉部保育課		コード	092610	連絡先電話番号	1384		昨年度整理番号			
係名 指導係				上位施策名				NO				
予算事業名		事業福祉関連事務		コード	36000		保育の充実		24			
事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				13 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				平成 年度		(1) 東京都福祉改革推進事業実施要綱						
対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				公私立認可保育園		(2) 東京都福祉改革推進事業補助要綱						
						(3)						
事務事業の概要	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名 (式)							
	第三者が専門的かつ客観的な立場から、サービスの内容や質、経営の力等を評価する。東京都が提示する調査を基に試行調査を実施し、評価方法等を検証する。調査内容として、利用者調査(利用者のアンケート調査)、事業者調査(事業者の自己評価と第三者の訪問調査)がある。調査の実施は、第三者機関に事業委託する。				(1) 利用者調査実施園数							
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名 (式)							
	評価内容から、保育園の問題点、課題を把握し、これまでの仕事のあり方を見直し、改善することで、より一層サービスの向上を図る。				(1) 利用者調査回収率							
				(2)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												
子ども、保護者にとって良質な保育サービスを提供することができる。また、一定水準の保育サービスを確保することは保育内容の充実につながる。												
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度		目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
					計画	実績	計画		年度			
指標	活動指標(1)		所			25	25	24				
	活動指標(2)		所			2	2	4				
	成果指標(1)		%			80	62.3	80				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円			10,000	9,060	10,000		特記事項 13年度・14年度は東京都の試行調査として実施		
	(内)委託費		千円			10,000	9,060	10,000				
	職員数(正規 非常勤)		人			1.00	0.00	1.00	0.00		0.80	0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	0	9,075	9,075	7,260			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	0	0	19,075	18,135	17,260				
	単位あたりコスト ÷		円			763,000	725,400	719,167				
	財源	受益者負担分		千円			0	0	0			
		国都等からの支出金		千円			10,000	9,060	10,000			
		特定財源計 +		千円	0	0	10,000	9,060	10,000			
差引:一般財源 -		千円	0	0	9,075	9,075	7,260					
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成10年、児童福祉法に、保育所の地域住民に対する情報提供に関する努力義務が規定される。また、平成12年、社会福祉法第75条に、社会福祉事業者の利用者に対する情報提供に係る努力義務が、第78条に福祉サービスの評価に係る努力義務が規定される。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		評価結果を情報として得ることにより 保育サービス選択の目安にすることができる。									
	今後の予測		認証保育園など、新たな保育サービスが提供される中、今後ますます福祉サービスに対する情報提供が求められることが予測され、本事業は重要な役割を持つ。									



# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保育室運営				整理番号	344		枝番号	
所属部課名 保健福祉部 保育課		コード	092610		連絡先電話番号	1385		昨年度整理番号	365	
係名 指導係		上位施策名						NO		
予算事業名 保育室運営		コード	36600		保育の充実				24	
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		43 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 杉並区保育室制度運営要綱				
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区管外保育室事業実施要綱				
	都・区の定める設置基準を満たした認可外保育施設（ただし杉並区外の施設については、杉並区民在籍施設のみ）。					(3) 区市町村の行う保育室運営事業に対する都費補助要綱				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）					活動指標名（式）				
都と区で入所児童数に応じた委託料を支払う。					(1) 保育室延受託児童数					
					(2) 保育室数					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）					成果指標名（式）					
一定の保育水準を持つ認可外保育施設を待機児の解消に活用する。					(1) 受託率 = 延受託児童数 ÷ 延定員数					
					(2)					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 保育環境の整備、児童の健全育成と待機児の解消、並びに保育室経営の安定に貢献している。										
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
				計画	実績		17	年度		
指標	活動指標(1)	人	840	824	824	406	94			
	活動指標(2)	所	4	4	4	4	1	0		
	成果指標(1)	%	92	90	90	73	76			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	65,961	72,015	37,904	37,821	13,224	特記事項		
	(内)委託費	千円	65,940	71,995	37,892	37,809	13,221			
	職員数(正規   非常勤)	人	0.30   0.30	0.30   0.00	0.30   0.00	0.40   0.00	0.30   0.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,722	2,722	2,723	3,630	2,723		
		非常勤職員分	千円	882	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	69,565	74,737	40,627	41,451	15,947			
	単位あたりコスト ÷	円	82,815	90,700	49,304	102,096	169,644			
	財源	受益者負担分	千円							
		国 都等からの支出金	千円	32,800	35,893	18,765	18,805	6,589		
		特定財源計 +	千円	32,800	35,893	18,765	18,805	6,589		
差引：一般財源 -		千円	36,765	38,844	21,862	22,646	9,358			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	保育室数と定員 昭和 55年 4月 1日現在、12室 190人。平成 13年 4月 1日現在、4室 80人。平成 14年 4月 1日現在、1室 10人。平成 13年度に保育室 3室が認証保育所 B型に移行したため、保育室数は減少した。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)									
	今後の予測	都は認証保育所制度への移行促進を図り 平成 14年度以降の保育室の新設及び増員を認めない方針である。区内保育室 1室が認証保育所 B型へ移行したところで、保育室制度は廃止となる見込みである。								

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		認証保育所運営				整理番号	345		枝番号			
所属部課名 保健福祉部保育課		コード	092610		連絡先電話番号	1385		昨年度整理番号				
係名 指導係		上位施策名				NO						
予算事業名 認証保育所運営		コード	36700		保育の充実				24			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		13 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 杉並区認証保育所事業実施要綱							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 東京都認証保育所事業実施要綱									
	都が独自の基準により認証した保育所（ただし杉並区外の施設については、杉並区民在籍施設のみ）。		(3)									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名（式）							
	都と区で、認証保育所A型を駅前に開設した場合に開設準備経費として改修経費を補助するとともに、入所児童数に応じて運営費を補助する。				(1) 区内認証保育所の延受託児童数							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名（式）								
都独自の設置基準及び都と区が連携して運営指導することにより、認証保育所の保育サービス水準を維持向上させるとともに区民の多様な保育ニーズに応える。				(1) 区民受託率 = 区内認証保育所の杉並区に住所を有する児童の延受託児童数 ÷ 定員数								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか				(2)								
認証保育所を整備し区民の多様な保育ニーズに応えることにより、区民が安心して子どもを産み育てることができる保育環境作りに貢献している。												
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
					計画	実績			18 年度			
指標	活動指標(1)		人			393	392	1,049				
	活動指標(2)		人			3	3	1		8	37.5	
	成果指標(1)		%				87					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円			46,672	45,934	133,002		特記事項		
	(内)委託費		千円			46,664	45,934	132,986				
	職員数(正規   非常勤)		人			0.82	0.00	0.82	0.00	0.82	0.00	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	0	7,442	7,442	7,442			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	0	0	54,114	53,376	140,444				
	単位あたりコスト ÷		円			137,693	136,162	133,883				
	財源	受益者負担分		千円								
		国 都等からの支出金		千円			23,299	23,052	66,492			
		特定財源計 +		千円	0	0	23,299	23,052	66,492			
差引：一般財源 -		千円	0	0	30,815	30,324	73,952					
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成13年10月事業開始、平成14年3月末現在 認証保育所数 3所、定員68人。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)											
	今後の予測		認証保育所の整備拡充にともない区民に認知されるようになるとともに、受託率も向上することが期待される。									

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		家庭福祉員				整理番号	346		枝番号			
所属部課名		保健福祉部保育課		コード	092610	連絡先電話番号	1385		昨年度整理番号	366		
係名		指導係			上位施策名				NO			
予算事業名		家庭福祉員		コード	36800		保育の充実					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40年度		根拠法令等					
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 区市町村が行う家庭福祉員事業に対する都費補助要綱 (2) 杉並区家庭福祉員制度要綱 (3)					
	活動内容		(事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名(式)					
	保護者の就労等により昼間家庭で保育することができない乳幼児を家庭福祉員が自宅で保護者に代わって保育する。						(1) 延受託児数  家庭福祉員数 (2)					
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)		家庭福祉員が家庭において保育を必要とする子どもを保育することにより乳幼児保育の選択肢のひとつとなる。				成果指標名(式)					
						(1) 受託率 = 延受託児数 ÷ 延定員数 (2)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												
乳幼児が家庭的な環境で育つ。 乳幼児保育の選択肢のひとつとなっている。												
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
							計画	実績		17年度		
指標	活動指標(1)		人	230	233	360	251	279	288	87.2		
	活動指標(2)		人	10	10	11	10	8	8	125.0		
	成果指標(1)		%	64	74	94	72	86	90	80.0		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	24,408	23,948	35,597	26,967	28,079	特記事項			
	(内)委託費		千円	23,611	23,882	34,677	26,784	27,950				
	職員数(正規   非常勤)		人	0.30   0.20	0.31   0.00	0.31   0.00	0.50   0.00	0.31   0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,722	2,813	2,813	4,538	2,813			
		非常勤職員分		千円	588	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	27,718	26,761	38,410	31,505	30,892				
	単位あたりコスト ÷		円	120,512	114,852	106,695	125,516	110,725				
	財源	受益者負担分		千円								
		国都等からの支出金		千円	9,338	9,459	14,616	10,434	13,154			
		特定財源計 +		千円	9,338	9,459	14,616	10,434	13,154			
差引:一般財源 -		千円	18,380	17,302	23,794	21,071	17,738					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		家庭福祉員数 昭和57年度 25人、平成14年度 8人									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		家庭福祉員の数が少なく地域が限られている。									
	今後の予測		住宅事情や1人で保育することの負担感などから、家庭福祉員のなり手が少ない。									

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		グループ保育				整理番号	347		枝番号			
所属部課名		保健福祉部保育課		コード	092610	連絡先電話番号	1385		昨年度整理番号	—		
係名	指導係			上位施策名				NO				
予算事業名	グループ保育			コード	36900		保育の充実					
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 13年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 杉並区グループ保育事業運営要綱							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 保育者グループ選定委員会により選出され運営委託された保育士・教員等の有資格者及び育児経験者による保育者グループ				(2) 杉並区グループ保育室運営グループ選定要領							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区民の乳幼児保育需要に応えるために、区が保育施設を整備し、保育者グループ選定委員会により選定された保育者グループに運営を委託する。 保育者グループは地域の子育て支援に参加意欲があり、児童養育技能と経験を活かして創意工夫ある保育を実施する。				活動指標名(式) (1) 延受託児数 (2) 施設数							
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 保育者グループによる工夫ある保育によって、保育需要の高い乳幼児の児童福祉の向上を図る。				成果指標名(式) (1) 受託率 = 延受託児数 ÷ 延定員数 (2)							
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 乳幼児保育の選択肢のひとつとして保護者からは高い評価を得ている。											
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
					計画	実績			18年度			
指標	活動指標(1)		人			90	48	150		180	26.7	
	活動指標(2)		所			1	1	1		2	50.0	
	成果指標(1)		%				53.3					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円			7,559	4,336	13,850		特記事項		
	(内)委託費		千円			6,494	3,969	11,314				
	職員数(正規   非常勤)		人			0.74	0.74	0.74				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	0	6,716	6,716	6,716			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	0	0	14,275	11,052	20,566				
	単位あたりコスト ÷		円			158,606	230,240	137,103				
	財源	受益者負担分		千円								
		国 都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	0	0	14,275	11,052	20,566					
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		開設当初は受託乳幼児数7名であったが、翌月からは順調に増え、4か月後には定員を満たしている。年度替わりで3歳児になった児童は転園となり、14年度当初は11名からのスタートとなったが7月には定員を満たしている。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		施設も大きく、明るい雰囲気は好評であり、空き待ちを希望する保護者も出ている。									
	今後の予測		桃井グループ保育室が好評なため、今後も入室の希望は増加するものと思われる。新規施設開設に向け良質で健全な保育を志す保育グループを育成していく必要がある。									

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ファミリー・サポート・センター				整理番号	348		枝番号		
所属部課名 保健福祉部 保育課		コード	092610		連絡先電話番号	1385		昨年度整理番号	390		
係名 指導係		上位施策名						NO			
予算事業名		ファミリー・サポート・センター		コード	37100		地域子育て支援の充実		26		
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		11 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期		● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 杉並区ファミリー・サポート・センター事業実施要綱				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 東京都仕事と育児両立支援特別援助事業費補助金交付要綱						
	子育て支援が必要な区民とその子ども		(3) 中小企業福祉事業費補助金、女性就業促進費補助金及び勤労者家庭支援施設等整備補助金交付要綱								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		活動指標名(式)								
子育て支援が必要な区民(利用会員)と援助ができる区民(協力会員)が相互援助活動を行う会員組織を運営する。杉並区社会福祉協議会に事業委託。				(1) 会員数							
				(2) 活動回数							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		成果指標名(式)									
区民の育児を支援することにより、区民が安心して子育てができ、児童福祉の向上を図る。				(1) 稼働率 = 活動回数 ÷ 会員数							
				(2) 利用率 = 会員数 ÷ 保育園在籍児童数							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 相互援助活動が活発になれば、地域の子育て支援も活性化する。											
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%		
				計画	実績		19	年度			
指標	活動指標(1)	人	229	529	700	840	1,000	1,180	71.2		
	活動指標(2)	回	120	247	300	341	500	600	56.8		
	成果指標(1)	%	52.00	424.00	500.00	631.67	500.00	500	126.3		
	成果指標(2)	%	5.00	11.00	20.00	17.83	20.00	20.00	89.2		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	6,300	8,566	10,981	10,523	13,346	特記事項			
	(内)委託費	千円	6,300	8,566	10,981	10,523	13,346				
	職員数(正規   非常勤)	人	0.10   0.00	0.20   0.00	0.20   0.00	0.41   0.01	0.20   0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	907	1,815	1,815	3,721	1,815			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	30	0			
	総事業費 + +	千円	7,207	10,381	12,796	14,273	15,161				
	単位あたりコスト ÷	円	31,473	19,623	18,280	16,992	15,161				
	財源	受益者負担分	千円								
		国 都等からの支出金	千円	3,296	4,904	4,873	5,454	6,808			
		特定財源計 +	千円	3,296	4,904	4,873	5,454	6,808			
差引:一般財源 -		千円	3,911	5,477	7,923	8,819	8,353				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	平成11年度:会員数229人(利用会員158人、協力会員62人、利用・協力会員9人) 平成13年度:会員数840人(利用会員583人、協力会員230人、利用・協力会員29人)									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)	利用会員に比べて協力会員数が少ないため利用できない場合がある。									
	今後の予測	会員数は今後も増加するが、利用会員数の伸びと協力会員数の伸びに差が生じる傾向が続く。									

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区内私立保育所に対する運営加算				整理番号	349	枝番号			
所属部課名 保健福祉部保育課		コード	092601	連絡先電話番号	1374	昨年度整理番号	369				
係名 保育第一係		上位施策名				NO					
予算事業名 保育施設園児等に対する法外援護		コード	37400	保育の充実				24			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		47年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 児童福祉法第51条				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区私立保育所運営費加算金交付要綱						
	区内私立保育所(10園)及び分園1園(平成13年7月から)		(3)								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		私立保育所に対し、国・都で定めた運営費に、区が公立保育所と同様の保育内容を確保するため加算している運営費等を支払う。				活動指標名(式)				
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)		私立保育所に在籍する児童が、公立保育所と同様に充実した保育を受けられるよう、区独自加算運営費を支払うことにより、保育所運営の安定性、及び児童の安全で快適な保育を確保する。				成果指標名(式)				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		私立保育所が公立保育所と同様に機能することにより、多様化する保育需要に貢献している。									
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
指標	活動指標(1)	人	12,068	12,021	12,255		12,061	12,204			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		99	99	100		97	100			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	229,833	226,690	270,605		264,798	286,149	特記事項	
	(内)委託費		千円	2,963	2,623	2,637		2,637	2,731		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.66	0.65	0.65		0.85	0.85		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	5,988	5,897	5,899		7,714	7,714		
		非常勤職員分	千円	0	0	0		0	0		
	総事業費 ++		千円	235,821	232,587	276,504		272,512	293,863		
	単位あたりコスト ÷		円	19,541	19,348	22,563		22,594	24,079		
	財源	受益者負担分		千円							
		国都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0		0	0	
差引:一般財源 -		千円	235,821	232,587	276,504		272,512	293,863			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		女性の社会参加が進み、長時間保育、産休明け保育等保育需用の変化等、社会環境も変化してきている。平成13年度には、初めて分園による駅前保育所が設置され、当初4項目だった加算項目が現在では、24項目となっている。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		私立保育園連盟、保育部会から、職員の増配置、運営管理費の増額など、毎年加算額の拡充について要望があがっている。								
	今後の予測		国の規制緩和を受けて社会福祉法人以外の設置主体が参入してきたり、公設民営化などが実現すれば私立保育所への補助も拡大する。								

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		乳幼児医療費助成				整理番号	350		枝番号					
所属部課名		保健福祉部 児童課		コード	092304		連絡先電話番号	1364		昨年度整理番号	370			
係名		児童福祉係				上位施策名			NO					
予算事業名		乳幼児医療費助成		コード	37600		子育て家庭の生活支援			29				
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		5 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期		● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 杉並区乳幼児の医療費の助成に関する条例							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区乳幼児の医療費の助成に関する条例施行規則									
	就学前（6歳に達した日以後の最初の3月31日まで）の乳幼児を養育する保護者（年齢により所得制限あり）		(3)											
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		乳幼児を養育する保護者に医療証を発行し、その乳幼児の保険診療にかかる医療費の自己負担分を助成する。ただし、入院時の食事療養に係る標準負担相当額を除く。		活動指標名（式）									
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）		医療費の一部を助成することにより、乳幼児の健やかな成長を図ることができる。		(1) 医療費助成対象人数 (2) 医療費助成額									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		乳幼児の健やかな成長を図るための養育環境を整備することによって、児童福祉の向上に寄与する。												
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	13,876		18,035		19,846		20,344		20,998		
	活動指標(2)		千円	581,455		654,667		803,442		785,803		893,683		
	成果指標(1)		件	215,301		248,312		318,499		316,848		353,493		
	成果指標(2)		%	66.84		86.25		95.59		96.67		100.00		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	667,760		739,387		892,270		873,307		966,979	特記事項	
	(内)委託費		千円	18,153		19,585		24,797		24,085		27,321		
	職員数(正規 非常勤)		人	5.26	0.00	4.38	0.00	4.50	0.00	4.81	0.00	4.50		0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	47,724		39,740		40,838		43,651			40,838
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 ++		千円	715,484		779,127		933,108		916,958		1,007,817		
	単位あたりコスト ÷		円	51,563		43,201		47,017		45,073		47,996		
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0			0
		国・都等からの支出金		千円	104,009		132,241		158,491		184,413			221,034
		特定財源計 +		千円	104,009		132,241		158,491		184,413			221,034
差引:一般財源 -		千円	611,475		646,886		774,617		732,545		786,783			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		東京都に先駆け3歳未満の乳幼児について、所得制限を設定せずに本事業を開始した。平成10年10月から、所得制限を設け3歳以上就学前までの乳幼児を医療費助成の対象に加えた。平成12年10月から所得制限の設定を5歳以上の乳幼児の保護者とし、入院時食事療養費標準負担相当額を自己負担とする。平成13年10月から所得制限の設定を6歳の乳幼児の保護者とした。また、東京都が対象年齢を就学前までとしたことに伴い、区単独の杉並区年長幼児医療証を廃止した。											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)													
	今後の予測		過去の実績から、今後も医療費助成額の増加が予想される。平成14年の保護者の所得制限の廃止により、受給者数の増加が見込まれる。医療機関及び柔道整復師に対する事務取扱手数料・介助手数料が平成16年度までに段階的に廃止される。											

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		少子化対策臨時特例交付金事業（駅前保育所設置助成）				整理番号	351		枝番号						
所属部課名 保健福祉部保育課		コード	092601		連絡先電話番号	1374		昨年度整理番号	371						
係名 保育第一係					上位施策名					NO					
予算事業名		少子化対策臨時特例交付金事業			コード		多様な保育ニーズへの対応				25				
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		11 年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期		○ 無 ● 有		平成 13 年度		(1) 平成11年度少子化対策臨時特例交付金実施要綱								
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		駅前保育所を設置する区内私立保育所		(2) 平成11年度少子化対策臨時特例交付金交付要綱								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		平成11年度少子化対策臨時特例交付金を活用し、区内私立保育所の分園による駅前保育所設置費用を助成する。				活動指標名（式）								
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）		駅前保育所設置費用を助成することにより、既設法人が駅前保育所を設置しやすくなり、待機児童の解消につながるようになる。				成果指標名（式）								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 区内保育所入所待機児の解消に大いに貢献することとなる。															
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%			
							計画	実績			13年度				
指標	活動指標(1)		0		0		1	1	0		1	100.0			
	活動指標(2)														
	成果指標(1)														
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0		0		97,500		70,000		0		特記事項	
	(内)委託費		千円												
	職員数(正規 非常勤)		人	0.01		0.01		0.01		0.01					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	91		91		91		91		0		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 ++		千円	91		91		97,591		70,091		0			
	単位あたりコスト ÷		円					97,590,730		70,090,730					
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		
		国 都等からの支出金		千円	0		0		97,500		70,000		0		
		特定財源計 +		千円	0		0		97,500		70,000		0		
差引:一般財源 -		千円	91		91		91		91		0				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成11年度の限定事業(基金設置により13年度末まで可)として、少子化対策のため、国が自治体に交付金を支出し、それを使い各自自治体が様々な少子化対策事業を行うこととなった。												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)														
	今後の予測		平成13年4月より改修工事を行ない、平成13年7月1日開園したため、交付金を支出し事業を完了した。												



# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区内私立・区外公私立保育所に対する国・都運営委託				整理番号	356	枝番号		
所属部課名 保健福祉部保育課		コード	092601	連絡先電話番号	1374	昨年度整理番号		378		
係名 保育第一係		上位施策名				NO				
予算事業名 民営保育園等に対する保育委託		コード	38600	保育の充実				24		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		22 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 児童福祉法第24条、第51条第1号					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 児童福祉法による保育所運営費国庫負担金について							
	区が保育の実施を行う乳幼児の在籍する保育所（区内公立保育所を除く）。		(3) 杉並区保育扶助要綱							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 上記対象保育所に対し、国及び東京都で定めた保育所運営費を支払う。		活動指標名（式） (1) 延入所児童数 (2)							
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 保護者の就労・疾病等により、保育に欠ける乳幼児を、区内公立保育所以外の保育所に入所させた場合に、その保育所に対し運営費を支払うことにより、保育所運営の安定、及び入所児童の安全で快適な保育を確保する。		成果指標名（式） (1) 入所実施率 = 延入所児童数 ÷ 延入所申込児童数（延入所児童数 + 延待機児童数） (2)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 保護者が安心して子供を預け、働ける環境づくりに貢献している。										
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		12,240	12,157	12,363	12,389	12,972			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		97.01	97.51	100	97.23	100			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,360,648	1,369,574	1,436,470	1,445,336	1,527,045	特記事項	
	(内)委託費		千円							
	職員数(正規   非常勤)		人	0.82	0.78	0.78	0.99	0.99		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	7,440	7,077	7,079	8,984	8,984		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	1,368,088	1,376,651	1,443,549	1,454,320	1,536,029		
	単位あたりコスト ÷		円	111,772	113,239	116,764	117,388	118,411		
	財源	受益者負担分		千円	204,764	188,122	183,219	203,905	210,654	
		国 都等からの支出金		千円	399,741	400,782	426,081	417,627	449,540	
		特定財源計 +		千円	604,505	588,904	609,300	621,532	660,194	
差引：一般財源 -		千円	763,583	787,747	834,249	832,788	875,835			
受益者負担比率 ÷		%	15.0	13.7	12.7	14.0	13.7			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		開始当初、保育は措置であったが、平成9年6月の児童福祉法改正により保護者が保育所を選択し、区が保育の実施をする方式に変わった。さらに、平成12年、国は保育所の設置主体に対する制限を緩和し、社会福祉法人以外の者が保育事業を行えるようになった。							
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		待機児童の解消。長時間保育の実施。							
	今後の予測		保育所の設置主体への規制が緩和されたことにより、企業等が保育事業に参入することが予想され、待機児童の解消につながるものと思われる。							

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保育園維持運営				整理番号	359		枝番号				
所属部課名		保健福祉部保育課		コード	92604		連絡先電話番号	1375		昨年度整理番号	381		
係名				保育第二係 指導係				上位施策名		NO			
予算事業名				保育園運営				コード	39200		保育の充実		24
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		36 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期				● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 児童福祉法第24条第1項、第39条				
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 児童福祉施設最低基準(厚生省令)						
	区立保育園 保育園職員								(3) 保育園職員実務研修実施要領				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区立保育園の施設・設備の維持管理、保守を一部委託により実施する。 保育園職員に対する実務研修を実施する。				活動指標名(式)				
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				区立保育園の施設・設備を適正な状態に維持する。 保育園職員の資質が向上する。				成果指標名(式)				
								(1) 在籍児童数					
								(2) 研修参加人数					
								(1) 施設修理件数					
								(2) 研修参加率 = 研修参加人数 ÷ 研修参加予定人数					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか													
安全で快適な保育環境を維持することで、保育園児が健全に発育できる環境の実現に貢献している。 職員の資質向上を図ることで、保育内容が充実し良質な保育サービスの提供に貢献できる。													
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度		目標値	目標値に対する13年度の達成率%			
					計画	実績	計画		年度				
指標	活動指標(1)		人	43,578	43,096	44,736	44,132	44,940					
	活動指標(2)		人	1,341	1,488	1,750	1,616	1,650					
	成果指標(1)		件	301	265	265	272	270					
	成果指標(2)		%	93.00	90.00	100.00	92.34	100.00		100.00	92.3		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	312,586	321,671	310,505	310,505	252,717		特記事項			
	(内)委託費		千円				31,744	34,150					
	職員数(正規   非常勤)		人	56.56	55.36	55.36	8.00	50.26	8.00	50.26	12.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	513,169	502,281	502,392	456,110	456,110				
		非常勤職員分		千円	0	0	23,728	23,728	35,592				
	総事業費 + +		千円	825,755	823,952	836,625	790,343	744,419					
	単位あたりコスト ÷		円	18,949	19,119	18,701	17,909	16,565					
	財源	受益者負担分		千円									
		国 都等からの支出金		千円	866			12,915					
		特定財源計 +		千円	866	0	0	12,915	0				
差引:一般財源 -		千円	824,889	823,952	836,625	777,428	744,419						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		園舎の老朽化に伴い、補修・改修すべき箇所が増大してきている。また、生活水準の向上やライフスタイルの変化に伴い、施設・設備のレベルアップや防犯対策の面でも改修を求められている。さらに、男性保育士向けの施設の改修も求められている。女性の社会進出、核家族化等により保育ニーズが多様化し家庭での子育て機能が低下してきている。また、児童虐待などの新たな問題が深刻な社会問題となっている。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		近年、保育園施設・設備の改修及びクーラーの設置について、保護者からの要望が増加している。障害児保育、地域における子育て支援など新たなニーズへの対応や保育内容の充実に伴う保育士の資質向上に対する要望が高まっている。										
	今後の予測		園舎の老朽化が一層進行し、大規模な改修が必要となる園が増加する為、計画的な改修が必要である。多様なニーズに応えるため、日常の業務遂行上必要な専門知識の習得に留まらない、職員の更なる資質向上を図る研修がますます重要となる。										

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		年末保育			整理番号	360		枝番号		
所属部課名		保健福祉部保育課		コード	92604		連絡先電話番号	1375		
係名		保育第二係			上位施策名			NO		
予算事業名		保育園運営		コード	39200		昨年度整理番号			
事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		12 年度		根拠法令等				
事業終了年度		● 無 ○ 有		平成 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 児童福祉法第24条第1項、第39条 (2) 児童福祉施設最低基準(厚生省令) (3) 杉並区保育の実施に関する条例						
区内公立保育園に入所している児童とその保護者		活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			活動指標名(式)					
事務事業の概要		日曜日を除く12月29日から30日の午前7時30分から午後6時30分(8ヶ月に満たない児童は午前8時30分から午後5時)まで児童を預かり保育を実施する。			(1) 在籍児童数					
		意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			(2) 年末保育利用者数					
保護者の年末の就労の機会を確保するとともに、児童の心身の健全な発達を確保する。		意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか			成果指標名(式)					
保護者の保育ニーズに的確に対応することで、安心して子どもを産み育てられる環境づくり及び児童の健全育成に貢献する。					(1) 年末保育利用率 = 1日当り年末保育利用者数 ÷ 在籍児童数					
					(2)					
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
				計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)	人		43,096	44,736	44,132	44,940			
	活動指標(2)	所		225	314	59	100			
	成果指標(1)	%		0.52	0.70	0.13	0.22			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円		359	95	77	131	特記事項		
	(内)委託費	千円								
	職員数(正規 非常勤)	人								
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++	千円	0	359	95	77	131			
	単位あたりコスト ÷	円		8	2	2	3			
	財源	受益者負担分	千円		675	942	177	300		
		国都等からの支出金	千円							
		特定財源計 +	千円	0	675	942	177	300		
差引:一般財源 -		千円	0	-316	-847	-100	-169			
受益者負担比率 ÷	%		188.0	991.6	229.9	229.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	少子化が進行する中で、女性の社会進出の増加、家庭や地域の子育て機能の低下に伴い保育需要は伸びている。また、保育ニーズの多様化に対応するため、年末保育を実施した。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待、要望、苦情など)	児童を預かってもらえることで安心して年末に働くことができる。								
	今後の予測	今後モ女性の社会進出の進行や核家族化・単親家庭の増加等により地域での子育て機能の低下は続くト予想され、多様化する保育事業の需要は増加するものと見込まれる。								

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		一般保育運営				整理番号	361		枝番号		
所属部課名		保健福祉部保育課		コード	92604	連絡先電話番号	1375		昨年度整理番号	382	
係名				保育第二係		上位施策名			NO		
予算事業名				保育園運営		保育の充実			24		
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		36 年度		根拠法令等		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期				● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 児童福祉法第24条第1項、第39条		
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 児童福祉施設最低基準(厚生省令)				
	保護者が昼間常態的に労働しているなどで保育に欠けている児童				(3) 杉並区保育の実施に関する条例						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名(式)						
朝夕保育を含め午前7時30分から午後6時30分まで児童を預かり保育を実施する。				(1) 在籍児童数							
				(2) 一般保育を行った保育園数							
意図(対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名(式)							
保護者の就労の機会を確保するとともに、保護者の協力・地域社会の連携の下、児童の心身が健全に発達できる環境を確保する。				(1) 入所実施率 = 新規入所児童数 ÷ 申込者数							
				(2) 待機児童数							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか											
保護者の保育ニーズに的確に対応することで、安心して子どもを産み育てられる環境づくり及び児童の健全育成に貢献する。											
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		人	43,578	43,096	44,736	44,132	44,940			
	活動指標(2)		所	44	44	44	44	44			
	成果指標(1)		%	78.4	71.5		80.8				
	成果指標(2)		人	84	118		125				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	511,578	514,077	523,548	506,852	520,300	特記事項		
	(内)委託費		千円				9,488	9,309			
	職員数(正規 非常勤)		人	709.69	702.09	702.09	688.44	688.44			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	6,439,017	6,370,063	6,371,467	6,247,593	6,247,593			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	6,950,595	6,884,140	6,895,015	6,754,445	6,767,893			
	単位あたりコスト ÷		円	159,498	159,740	154,127	153,051	150,598			
	財源	受益者負担分		千円	887,674	739,910	735,602	781,418	770,266		
		国都等からの支出金		千円	1,011,222	1,037,880	1,079,823	1,038,713	1,044,658		
		特定財源計 +		千円	1,898,896	1,777,790	1,815,425	1,820,131	1,814,924		
差引:一般財源 -		千円	5,051,699	5,106,350	5,079,590	4,934,314	4,952,969				
受益者負担比率 ÷		%	12.8	10.7	10.7	11.6	11.4				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		少子化が進行する中で、女性の社会進出の増加、家庭や地域の子育て機能の低下に伴い保育需要は伸びている。また、保育ニーズの多様化に対応するため、年末保育を実施した。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待、要望、苦情など)		無認可保育所に通園している児童の保護者が認可保育所への通園を希望している。84.2%(乳幼児並びに児童の子育て状況実態調査「H10 児童課調べ」) 入園希望に関する要望が多く寄せられている。								
	今後の予測		今後モ女性の社会進出の進行や核家族化・単親家庭の増加等により地域での子育て機能の低下は続くと思われ、保育事業の需要は増加するものと見込まれる。								

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		一時保育				整理番号	362		枝番号			
所属部課名		保健福祉部保育課		コード	092610	連絡先電話番号	1385		昨年度整理番号			
係名		指導係			上位施策名				NO			
予算事業名		保育園運営		コード	39200	地域子育て支援の充実						
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		13 年度		根拠法令等					
	事業終期		● 無 ○ 有		平成 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 子ども家庭在宅サービス事業実施要綱 (2) 子ども家庭在宅サービス事業費補助要綱 (3) 杉並区一時保育事業実施要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		子育てサポートセンター(5か所)職員が、同センターと指定された保育園の協力を得ながら1時間単位で保育する。			活動指標名(式)						
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		一時的に保育が必要なとき子どもを預けることができる。育児から開放されて育児疲れを解消できる。			成果指標名(式)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 保育園などに在籍していない、子育て中の保護者が、安心して子育てをすることができる。												
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%		
					計画	実績			17年度			
指標	活動指標(1)		人			300	310	560		1,000	31.0	
	活動指標(2)		時間			1,200	1,455	2,300		4,000	36.4	
	成果指標(1)		%			50.0	45.7	50.0		80.0	57.1	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円			419	331	130		特記事項		
	(内)委託費		千円							平成13年9月から実施		
	職員数(正規 非常勤)		人			0.31	4.00	0.31	4.00	0.31	4.00	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	0	2,813	2,813	2,813			
		非常勤職員分		千円	0	0	11,864	11,864	11,864			
	総事業費 ++		千円	0	0	15,096	15,008	14,807				
	単位あたりコスト ÷		円			50,321	48,414	26,442				
	財源	受益者負担分		千円			1,260	728	1,080			
		国都等からの支出金		千円			3,000	0	0			
		特定財源計 +		千円	0	0	4,260	728	1,080			
差引:一般財源 -		千円	0	0	10,836	14,280	13,727					
受益者負担比率 ÷		%			8.3	4.9	7.3					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成13年9月から新規事業として子育てサポートセンターで開始。受入児童数 述べ310名									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		実施日数の増 申し込み開始日と実施日の間隔が長いいため予定が立ったときには予約が入っていて利用できない。									
	今後の予測		問い合わせ、申し込み件数に比べて受け入れできる人数が少ないため、受け皿を増やすことにより 需要に応えることができ、利用も増加する。									

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害児保育				整理番号	363		枝番号				
所属部課名		保健福祉部保育課		コード	92604	連絡先電話番号	1372		昨年度整理番号	383			
係名		保育第二係			上位施策名				NO				
予算事業名		保育園運営		コード	40750	障害児の援護の充実				27			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		59年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 児童福祉法第24条第1項、第39条						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		保護者が昼間常態的に労働しているなどで保育に欠けている障害児		(2) 児童福祉施設最低基準(厚生省令)						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		障害のある児童を預かり保育を実施する。				活動指標名(式)						
	意図(対象をどのような状態にしたいのか)		障害児保育を円滑に運営し、障害児の福祉の増進を図る。				成果指標名(式)						
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		障害児保育のニーズに的確に対応することで、保護者が安心して就労できる環境づくりに貢献する。										
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%	
							計画	実績			年度		
指標	活動指標(1)			934	744	840	668	840					
	活動指標(2)			41	36	44	35	44					
	成果指標(1)			89	91		90						
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	46,798	36,685	42,039	35,469	43,528	特記事項				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	36.11	0.30	32.46	0.30	32.46	0.30	31.13	0.60	31.13	0.60
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	327,626	294,510	294,575	282,505	282,505					
		非常勤職員分	千円	882	882	890	1,780	1,780					
	総事業費 ++		千円	375,306	332,076	337,503	319,753	327,812					
	単位あたりコスト ÷		円	401,826	446,339	401,790	478,673	390,253					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0				
		国都等からの支出金		千円	5,977	5,677	6,485	5,156	6,462				
		特定財源計 +		千円	5,977	5,677	6,485	5,156	6,462				
差引:一般財源 -		千円	369,329	326,399	331,018	314,597	321,350						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		障害児保育指定園を設けて職員の増配置や、特別保育室の設置等の保育条件を整備し障害児を受け入れている。指定園は1園から5園に増やし、一般園は7園から現在では39園で実情に応じて障害児を受け入れている。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待、要望、苦情など)		障害児の入園については、保護者の要望に応じているが、重度の障害児の保護者からも保育園入園の要望がある。										
	今後の予測		今後も保育を必要とする障害児は増加するものと見込まれる。また、障害児保育の内容等の充実も期待される。										

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		延長保育				整理番号	364		細番号			
所属部課名		保健福祉部保育課		コード	92604	連絡先電話番号	1372		昨年度整理番号	384		
係名		保育第二係				上位施策名			NO			
予算事業名		保育園運営		コード	40750	保育の充実			24			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		59年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 児童福祉法第24条第1項、第39条					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 児童福祉施設最低基準(厚生省令)							
	保育所入所児童のうち、保護者の就労時間等により延長保育を必要とする児童		(3) 杉並区保育の実施に関する条例									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		活動指標名(式)									
	午後6時30分から午後7時30分までの間、拠点方式により延長保育を必要とする児童を預かり保育を実施する。		(1) 延長延児童数									
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		成果指標名(式)										
保護者の就労時間の多様化・通勤事情を考慮した保育需要へ対応する。		(1) 利用率 = 延長保育児童数 ÷ 延長保育申請者数										
		(2) 実施率 = 延長保育実施園数 ÷ 保育園数										
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												
保護者の保育ニーズに的確に対応することで、安心して子どもを生み育てられる環境をつくり、児童の健全育成に貢献する。												
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画		目標値	目標値に対する13年度の達成率%
							計画	実績			18年度	
指標	活動指標(1)			3,417	3,815	4,320	3,803	4,584				
	活動指標(2)			16	16	17	17	18		22	77.3	
	成果指標(1)			89	67		80					
	成果指標(2)			36.36	36.36	38.64	38.64	40.91				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	66,607	62,273	62,661	60,380	66,269		特記事項		
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数(正規 非常勤)		人	17.65	17.41	17.41	18.00	18.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	160,138	157,961	157,996	163,350	163,350			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	226,745	220,234	220,657	223,730	229,619				
	単位あたりコスト ÷		円	66,358	57,728	51,078	58,830	50,091				
	財源	受益者負担分		千円	8,888	8,942	8,908	9,270	9,476			
		国都等からの支出金		千円	18,063	15,912	17,280	16,667	17,464			
		特定財源計 +		千円	26,951	24,854	26,188	25,937	26,940			
差引:一般財源 -		千円	199,794	195,380	194,469	197,793	202,679					
受益者負担比率 ÷		%	3.9	4.1	4.0	4.1	4.1					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		保護者の就労時間の多様化及び通勤事情に対応した保育需要を確保するため、交通の利便性と地域のバランスを考慮しつつ、延長保育指定園を配置してきた。現在も同様な考え方で、事業を実施している。当初7園から現在では18園で実施している。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		延長保育指定園の増や保育時間の延長、延長待機児童の解消などの要望がある。									
	今後の予測		今後も延長保育の需要はさらに高まるものと予想される。また、男女共同参画会議の専門調査会の検討結果として、現在17%の公営保育所における延長保育の民営のみ(62%)の実施をめざすとの提言がされた。									

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		産休明け保育				整理番号	365		枝番号		
所属部課名		保健福祉部保育課		コード	92604	連絡先電話番号	1372		昨年度整理番号	385	
係名		保育第二係				上位施策名			NO		
予算事業名		保育園運営		コード	40750	保育の充実			24		
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		1 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期		● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 児童福祉法第24条第1項、第39条				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		保護者が昼間常態的に労働しているなどで保育に欠ける児童（産休明けの保護者）		(2) 児童福祉施設最低基準（厚生省令）				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		保護者の産休明けから児童を預かり保育を実施する。				(3) 杉並区保育の実施に関する条例				
	活動指標名（式）						(1) 産休明け保育児童数				
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		産休明け保育を要する児童を保育することにより、児童福祉の向上を図る。				成果指標名（式）					
						(1) 利用率 = 産休明け保育児童数 ÷ 産休明け保育申請者数					
						(2) 定員率 = 産休明け保育児童定員数 ÷ 総児童定員数					
		意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか				保護者の保育のニーズに的確に対応することで、安心して子どもを産み育てられる環境をつくり、児童の健全育成に貢献する。					
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%		
				計画	実績		22年度	23年度			
指標	活動指標(1)	人	1,483	1,489	1,500	1,471	1,500				
	活動指標(2)	所	11	11	11	11	11	15	73.3		
	成果指標(1)	%	59	58		81					
	成果指標(2)	%	3.37	3.36	3.35	3.38	3.38				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	24,565	25,181	24,568	25,310	32,827	特記事項		
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数(正規   非常勤)		人	79.30	79.93	79.93	78.55	78.55			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	719,489	725,205	725,365	712,841	712,841			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	744,054	750,386	749,933	738,151	745,668			
	単位あたりコスト ÷		円	501,722	503,953	499,955	501,802	497,112			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0		
		国 都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0		
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 -		千円	744,054	750,386	749,933	738,151	745,668				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成元年から産休明け保育を1園で開始し、現在では11園で実施している。少子化が進行する中で、女性就労の増加等により、乳児の保育需要は増えている。また、保育所の設置、経営主体にかかる規制緩和、東京都の認証保育所制度の実施、男女共同参画会議の専門調査会提言（平成16年度までに定員15万人増）など、保育を取り巻く環境が激変している。								
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待、要望、苦情など）		0歳児保育実施園の増設、定員の増等の要望がある。								
	今後の予測		今後モ女性就労の増加等に伴い、産休明け保育の需要は増加すると見込まれる。また、入所予約制度等、より安定した入園を望む保護者が増えるものと予測される。								



# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		緊急一時保育				整理番号	366		枝番号			
所属部課名		保健福祉部保育課		コード	092604	連絡先電話番号	1385		昨年度整理番号	386		
係名		保育第二係			上位施策名				NO			
予算事業名		保育園運営		コード	39200	地域子育て支援の充実				26		
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		2年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 杉並区緊急一時保育事業実施要綱					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)							
	保護者の疾病、出産等により緊急に保護を必要とする児童。		(3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		保護者の疾病、出産等により緊急に保護を必要とする児童を区立保育園で受け入れる。		活動指標名(式)							
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		家族の負担を軽減するとともに、児童の良好な生活環境を確保する。		(1) 緊急一時保育延受託日数							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		身近な地域の保育園で受け入れることにより、緊急時でも日常と変わらない生活を送ることができる。		(2) 緊急一時保育受入園数								
				成果指標名(式)								
				(1) 受託率 = 緊急一時保育延受託日数 ÷ 過去5年間の平均受託日数								
				(2)								
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度				14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
				計画	実績	計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)	日	479	703	470	989	910					
	活動指標(2)	所	20	32	44	37	44					
	成果指標(1)	%	111	142		199						
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	846	910	293	293	140	特記事項				
	(内)委託費	千円										
	職員数(正規 非常勤)	人	0.15	0.15	0.25	0.15	0.25	0.15	0.35	0.00	0.35	0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,361	2,268	2,269	3,176	3,176				
		非常勤職員分	千円	441	441	445	0	0				
	総事業費 ++	千円	2,648	3,619	3,007	3,469	3,316					
	単位あたりコスト ÷	円	5,528	5,148	6,397	3,508	3,644					
	財源	受益者負担分	千円	744	1,031	691	1,452	1,303				
		国都等からの支出金	千円									
		特定財源計 +	千円	744	1,031	691	1,452	1,303				
差引:一般財源 -		千円	1,904	2,588	2,316	2,017	2,013					
受益者負担比率 ÷	%	28.1	28.5	23.0	41.9	39.3						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	平成9年度から区立保育園において定数外受託が行われ、受託が増加した。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)	緊急一時保育の要件に該当しない一時保育の問い合わせがある。										
	今後の予測	核家族化が進み、保護者に代わり児童を保育できる家族等が少なくなり 緊急一時保育の利用が増加する。										



# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保育園給食運営				整理番号	368		枝番号		
所属部課名		保健福祉部保育課		コード	92604	連絡先電話番号	1375		昨年度整理番号	388	
係名		保育第二係			上位施策名				NO		
予算事業名		保育園運営		コード	39200	保育の充実				24	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		36年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 児童福祉法第24条第1項、第39条				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区立保育園に通園する児童		(2) 児童福祉施設最低基準(厚生省令)				
							(3) 杉並区保育の実施に関する条例				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		児童に対して、職員が調理した昼食及びおやつを提供する。				活動指標名(式)				
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		児童の成長に必要な栄養のバランスがとれた給食を摂取し、望ましい食習慣や食事態度の形成のほか、栄養や衛生に関する知識を身につける。				成果指標名(式)					
		意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 児童の健やかな成長に貢献している。				(1) 園児のエネルギー所要率 = エネルギー所要量基準 ÷ 区所要量					
						(2)					
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	人	43,578	43,096	44,736	44,132	44,940				
	活動指標(2)	所	44	44	44	44	44				
	成果指標(1)	%	102	102	104	102	104				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	253,136	245,899	257,300	241,754	261,218	特記事項		
	(内)委託費		千円				7,294	6,949			
	職員数(正規   非常勤)		人	103.74   7.00	100.88   6.40	100.88   6.40	98.79   7.00	98.79   16.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	941,233	915,284	915,486	896,519	896,519			
		非常勤職員分	千円	20,573	18,810	18,982	20,762	47,456			
	総事業費 ++		千円	1,214,942	1,179,993	1,191,768	1,159,035	1,205,193			
	単位あたりコスト ÷		円	27,880	27,381	26,640	26,263	26,818			
	財源	受益者負担分		千円							
		国都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	1,214,942	1,179,993	1,191,768	1,159,035	1,205,193				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		完全給食により家庭の負担が軽減され、乳幼児の月例にあった調理形態・材料により給食が提供されるようになった。また、近年食物アレルギー児への対応が増加している。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		アレルギー児への完全給食の実施や宗教上の理由により食べられない献立の代替食の提供に関する保護者の要望が増えている。								
	今後の予測		集団給食における安全な食材等の選定や衛生管理に対する要求が強まることが予想される。								

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		子育て支援事業				整理番号	369		枝番号							
所属部課名 保健福祉部保育課		コード	092610		連絡先電話番号	1385		昨年度整理番号	389							
係名 指導係		上位施策名						NO								
予算事業名	保育園運営		コード	39200		地域子育て支援の充実		26								
事務事業の概要	事業開始年度	○ 昭和 ● 平成		6 年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業終期	● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 杉並区子育てサポート事業実施要綱										
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		子育てに不安を持つ区民		(2) 子育てひろば事業実施要綱(郵)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		子育てに不安を持つ親に対し、育児相談に応じたり、講座の開催、情報誌の発行を通して、子育て情報の提供を行う。子育てサポートセンターで実施していた体験保育を全保育園に拡大し、「ふれあい保育」として保育園生活を体験し、保育士、看護師、調理職員から子育てのアドバイスをし、保護者の不安を解消する。		活動指標名(式)		(1) 体験保育件数 + ふれあい保育件数									
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		保護者が子育ての様々疑問などに答えることで、不安を解消し、ゆとりのある子育てをする。		成果指標名(式)		(1) 体験(ふれあい)保育利用率 = (体験保育件数 + ふれあい保育件数) ÷ 過去5年間の平均体験保育件数									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 子どもを持つ区民が身近な場所で育児相談や子育てに関する情報を得ることで、子育ての不安を解消し、子どもの健やかな成長を支援する。																
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%					
							計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)		件	516		134		160		162		200				
	活動指標(2)		件	1,871		1,491		1,500		1,213		1,300				
	成果指標(1)		%	148		119		124		66		100				
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,095		750		933		744		859		特記事項		
	(内)委託費		千円													
	職員数(正規   非常勤)		人	1.39	10.00	1.39	10.55	1.39	10.55	0.40	6.40	0.40	6.40			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	12,611		12,611		12,614		3,630		3,630			
		非常勤職員分		千円	29,390		31,006		31,291		18,982		18,982			
	総事業費 + +		千円	43,096		44,368		44,839		23,356		23,471				
	単位あたりコスト ÷		円	83,520		331,104		280,241		144,175		117,357				
	財源	受益者負担分		千円	0		24		30		7		0			
		国 都等からの支出金		千円	4,566		3,331		3,346		3,135		3,346			
		特定財源計 +		千円	4,566		3,355		3,376		3,142		3,346			
差引:一般財源 -		千円	38,530		41,013		41,463		20,214		20,125					
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.1		0.1		0.0		0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		子育てサポートセンター:平成6年度2箇所、平成8年度4箇所、平成11年度5箇所。子育てサポートセンターでの体験保育事業は、平成13年7月で終了。平成13年9月からふれあい保育事業に事業名を変更し、区立保育園44園全園で実施。子育てサポートセンターは、平成13年9月から新規事業として一時保育を実施。													
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		ふれあい保育の利用者アンケートによると子育ての参考になったという回答が多い。													
	今後の予測		核家族化が進み、子育てに負担感や不安を感じる保護者は今後も増加する。													

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉事務所維持管理				整理番号	144	枝番号		
所属部課名		保健福祉部 東福祉事務所		コード	092901	連絡先電話番号	内線 4302	昨年度整理番号	157	
係名		管理係		上位施策名				NO		
予算事業名		福祉事務所維持管理		コード	17600	保健福祉施策の総合的推進				
事業開始年度		● 昭和 ○ 平成		40 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
事業終期		● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 社会福祉法第 14・15・16・17条				
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区福祉に関する事務所設置条例						
来庁する区民及び職員		(3)								
事務事業の概要	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名 (式)					
	施設の維持・管理・運営に要する経費の支出、物品の購入、職員の旅費等の支出に関わる事務				(1) 施設延べ面積 (3所合計)					
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名 (式)					
	適切な管理により庁舎を快適に整え、区民の利用に供するとともに、職員の事務効率の向上を図る				(1)					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか				(2)						
区民に親しまれる地域福祉の拠点、困ったときの頼り甲斐のあるセイフティネットとしての福祉事務所を維持管理することにより、保健福祉施策の重要な一翼を担っている。										
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
				計画	実績		年度			
指標	活動指標 (1)	m <sup>2</sup>	2,748.20	2,748.20	2,900.86	3,175.94	3,175.94			
	活動指標 (2)	m <sup>2</sup>	3,566.73	3,566.73	3,566.73	3,320.04	3,320.04			
	成果指標 (1)									
	成果指標 (2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	55,573	52,343	46,547	43,225	52,333	特記事項		
	(内)委託費	千円	28,213	27,638	28,546	26,427	31,279	13年度活動指標(1)(2)とも計画は東福祉移転前の、実績は移転後の数値による。14年度の事業費の増加は、東福祉事務所の新築移転による。		
	職員数 (正規   非常勤)	人	7.69	11.35	11.35	8.45	8.45			
	人件費	千円	69,771	102,979	103,001	76,684	76,684			
	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0	0	0			
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	125,344	155,322	149,548	119,909	129,017			
	単位あたりコスト ÷	円	45,610	56,518	51,553	37,755	40,623			
	財源	千円								
	受益者負担分	千円								
国 都等からの支出金	千円									
特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -	千円	125,344	155,322	149,548	119,909	129,017				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	来年度移転予定の西福祉事務所、予定のない南福祉事務所とも、修繕を必要とする個所が年々増加しているが、改修も十分に実施できず施設維持に困難を来している。新築移転した東福祉事務所も、管理経費の激増と、移転早々の地階の水漏れやカビに困惑している。16年度の保健福祉センターの発足に向け、施設・事業の維持管理につき検討組織で協議している。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)	生保・身障・知障・高齢者等の措置入所者等のいる福祉施設から、区のワーカーの訪問回数を増やしてほしいとの要望がある。								
	今後の予測	生活保護受給者の急増に伴い、事業関連経費 (通信費、事務用消耗品費、旅費等) の増加が見込まれる。東福祉事務所の施設設備の瑕疵担保期間、保障期間等の経過に伴い、管理委託経費の一層の増が予測される。								

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		生活保護費（特別見舞金を除く）				整理番号	331		枝番号	
所属部課名 保健福祉部 東福祉事務所		コード	092901		連絡先電話番号	4302		昨年度整理番号	352	
係名 管理係		上位施策名				NO				
予算事業名 生活保護費		コード	35000		生活の安定と自立への支援				36	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成		年度		(1) 生活保護法					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 高齢・傷病、失業等により生活に困窮する区民の世帯				(2) 生活保護法施行令					
					(3) 生活保護法施行規則					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 生活に困窮する世帯に対して、その困窮の度合いに応じて最低限度の生活費を支給するとともに、世帯の自立更正に向け援助する。				活動指標名（式）					
	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 生活に困窮する世帯が、健康で文化的な最低限度の生活を保障され、自らが生活の自立に向け努力するような状態になる。				成果指標名（式）					
				(1) 被保護世帯数						
				(2) 保護開始数						
				(1) 保護開始世帯数 ÷ 保護申請世帯数						
				(2) 被保護世帯数 ÷ 生保地区担当員（ワーカー）数						
				意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか						
				生活に困窮する世帯が、困窮の原因となった事態を自ら理解し、それを克服し生活を安定させ、自立するため支援する。						
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
				計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)	世帯	2,387	2,751	2,751	3,182	3,182			
	活動指標(2)	世帯	640	694	694	990	990			
	成果指標(1)	%	95	97	97	100	100			
	成果指標(2)	世帯	95.5	98.3	95.9	106.1	88.4	80.0	132.6	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	5,717,468	6,639,428	6,886,992	7,925,503	8,807,550	特記事項		
	(内)委託費	千円		5	3,973	5,046	44,814	世帯数は保護を実施の結果として出てくる数値(予算は扶助件数)のため、指標の計画の世帯数は前年度実績をそのまま計上。 成果指標(1)は、保護申請数に職権分が含まれないため、100%を超える場合がある。 成果指標(2)のワーカー数 11年度 25名 12年度 28名 13年度計画 29名 " 実績 30名 14年度 36名		
	職員数(正規 非常勤)	人	51.26	58.52	59.86	57.55	63.55			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	465,082	530,952	543,230	522,266			576,716
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0
	総事業費 ++	千円	6,182,550	7,170,380	7,430,222	8,447,769	9,384,266			
	単位あたりコスト ÷	円	2,590,092	2,606,463	2,700,917	2,654,861	2,949,172			
	財源	受益者負担分	千円	20,799	54,704	52,015	49,741			50,196
		国都等からの支出金	千円	4,197,108	5,256,185	5,372,341	6,251,080			6,949,040
		特定財源計 +	千円	4,217,907	5,310,889	5,424,356	6,300,821			6,999,236
差引:一般財源 -		千円	1,964,643	1,859,491	2,005,866	2,146,948	2,385,030			
受益者負担比率 ÷	%	0.3	0.8	0.7	0.6	0.5				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	23区内での当区の保護率は低く3%台で推移してきた。が、バブル経済崩壊後上昇に転じ、現在7%台にある。現在の経済・雇用情勢から被保護世帯数・人員は、今後とも増加する傾向にある。また、被保護者の内容についても、精神障害、アルコール・薬物依存、多重債務者など、処遇困難なケースが増加している。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	経済的に困っているときに、生活保護制度を利用できてとても助かった。今後も制度の内容を充実させて欲しい。医療扶助の利用手続きについて、医療証など簡素化して欲しい。保護を受けるときに、抵抗を感じなくてすむような制度にして欲しい。必要なときに、すぐに利用できるようにして欲しい。								
	今後の予測	景気低迷の影響、高齢化の進展等により、今後一層被保護世帯の増加が予想される。								

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		民営母子生活支援施設に対する保護委託				整理番号	357		枝番号				
所属部課名		保健福祉部 東福祉事務所		コード	388120		連絡先電話番号	4302		昨年度整理番号	379		
係名		管理係				上位施策名			NO				
予算事業名		民営母子生活支援施設に対する保護委託				子育て家庭の生活支援			29				
事務事業の概要	事業開始年度		● 昭和 ○ 平成		40 年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期		● 無 ○ 有		平成 年度		(1) 児童福祉法23条、51条、55条、56条						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区児童福祉法施行細則1条、9条、10条						
	配偶者がいないかこれに準ずる事情の、生活上の問題を抱えて、その監護する18歳未満の児童を十分に養育できない母親と当該児童						(3) 杉並区母子生活支援施設入所保護実施要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		生活に困窮し児童が十分に養育できない母親と児童を、母子生活支援施設に入所させて、その保護の費用を当該母子生活支援施設に支払う。				活動指標名(式)						
						(1) 入所帯数(年度末実数)							
						(2) 入所人員(年度末実数)							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		母親と児童の生活の場を確保し、安定した生活を保障することにより、退所しても自立した生活が出来るようになる。				成果指標名(式)							
						(1) 退所(自立)世帯数							
						(2) 退所(自立)人数							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか													
住宅の確保と児童の養育や母親の就職支援をすることは、自立して生活する世帯増につながる。													
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%				
				計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)	世帯	35	36	35	36	40						
	活動指標(2)	人	88	82	85	81	100						
	成果指標(1)	世帯	15	16	15	15							
	成果指標(2)	人	38	43	40	40							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	125,982	126,459	129,679	127,155	135,704	特記事項				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	0.16	0.16	1.12	1.12	0.97					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,452	1,452	10,164	10,164	8,803					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	127,434	127,911	139,843	137,319	144,507					
	単位あたりコスト ÷		円	3,640,962	3,553,074	3,995,514	3,814,417	3,612,669					
	財源	受益者負担分		千円	91	122	168	218	271				
		国都等からの支出金		千円	73,285	73,584	75,514	74,202	75,606				
		特定財源計 +		千円	73,376	73,706	75,682	74,420	75,877				
差引:一般財源 -		千円	54,058	54,205	64,161	62,899	68,630						
受益者負担比率 ÷		%	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		当初は戦争による寡婦のための支援施設であったが、今日では離婚母子の経済的理由による入居者が増えている。平成13年度から施設入所が「措置」から「保護実施」に変更になっている。厚生労働省からこの施設での緊急一時保護の広域措置実施に関する通達が出されている。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		低家賃の住宅確保の制度として充実させてほしい。										
	今後の予測		今後、区内外を問わず広く母子の入所を受け入れること(広域保護)及び、母親と児童の緊急一時保護入所を受け入れること あるいは、地域の子育てネットワークなどの機能拡充にむけての検討が必要となる。										





# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		身体障害者福祉措置				整理番号	239		枝番号	240		
所属部課名		保健福祉部西福祉事務所		コード	93201		連絡先電話番号	4306		昨年度整理番号	240	
係名 管理係				上位施策名				NO				
予算事業名 心身障害者福祉措置				コード		25800		障害者の地域社会での自立支援				34
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				40 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				平成 年度		(1) 身体障害者福祉法、第9条、9条の2、11条の2、18条、18条の2					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区身体障害者福祉法施行細則							
	身体障害者手帳所持者				(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名 (式)							
身体障害者更生援護施設への入通所委託措置及び補装具の給付				(1) 補装具の交付及び修理件数 (12年度から児童補装具を含む)								
				(2) 施設入所者委託数								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名 (式)								
身体障害者福祉法に基づき、障害者への施設入通所委託措置及び補装具の援助を行い、身体障害者の心身の健康保持・増進を図る。				(1) 補装具給付支給件数 ÷ 手帳所持者数								
				(2) 施設入所希望者に占める施設入所者の割合								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												
更生援護施設への入所及び在宅生活者に対して必要とする福祉サービスを提供することにより、障害者の自立と社会参加の促進を図ることができる。												
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成			
					計画	実績		年度				
指標	活動指標 (1)		件	3781	4227	3279	4252	4545				
	活動指標 (2)		人	59	53	52	59	56	68	86.8		
	成果指標 (1)		%	37.1	39.7	30.8	38.9	41.5				
	成果指標 (2)		%	82.00	85.00	84.00	86.80	82.40				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	264,834	268,045	284,035	303,499	320,768	特記事項			
	(内) 委託費		千円	1	2	2	2	2				
	職員数 (正規   非常勤)		人	6.24	8.38	7.80	6.11	6.11				
	人件費	職員分 (超勤分含む)		千円	56,616	76,032	70,785	55,448	55,448			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + + +		千円	321,450	344,077	354,820	358,947	376,216				
	単位あたりコスト ÷		円	85	81	108	84	83				
	財源	受益者負担分		千円	13,344	11,695	10,692	13,637	13,462			
		国 都等からの支出金		千円	136,594	138,246	137,732	150,903	165,551			
		特定財源計 +		千円	149,938	149,941	148,424	164,540	179,013			
差引 : 一般財源 -		千円	171,512	194,136	206,396	194,407	197,203					
受益者負担比率 ÷		%	4.2	3.4	3.0	3.8	3.6					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		手帳所持者が増加する中で、施設入所せざるを得ない重度の身体障害者が増加、身体の欠損や機能の損傷を補う補装具の需要も増えてきている。 手帳所持者数 平成 10年度 9858人 11年度 10204人 12年度 10639人 13年度 10913人									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		施設に入りたい、補装具の種類を増やして欲しい、判定方法を解りやすく改善して欲しい、自己負担金の低減等。施設入所者負担金の扶養義務者負担が納得できない。									
	今後の予測		法改正により 平成 15年度から施設入所が「措置」から「契約」に変わる。									

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		知的障害者福祉措置				整理番号	240		枝番号
所属部課名 保健福祉部 西福祉事務所		コード	093213		連絡先 電話番号	昨年度 整理番号			
係名 高齢者支援係		上位施策名				NO			
予算事業名	心身障害者福祉措置	コード	31350		障害者の社会参加や就労機会の拡大		33		
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	平成 年度		(1) 知的障害者福祉法第9条、10条、13条、16条第1項第2項、22条				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	15歳以上の知的障害者		(2) 杉並区知的障害者福祉法施行細則				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	知的障害者とその家族の相談に応じ、援護施設への入所・通所委託、知的障害者通所観察・生活寮への入所委託等を措置する。				(3)			
	活動指標名 (式)					(1) 知的障害者相談受付延人数 (家庭訪問を含む)			
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	知的障害者福祉法の規定に基づき、施設入所等の措置を行い、福祉の増進を図る。				成果指標名 (式)				
					(1) 施設入所措置者数 ÷ 手帳所持者数				
					(2) 施設通所措置者数 ÷ 手帳所持者数				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか									
施設福祉というサービスの提供により、知的障害者の自立支援と必要な保護を行うことができる。									
区分		単位	11年度 実績	12年度 実績	13年度		14年度 計画	目標値 年度	目標値に対 する13年度 の達成率%
指標	活動指標 (1)	人	4,301	4,465	4,577	4,543	4,679		
	活動指標 (2)	人	491	505	565	530	603		
	成果指標 (1)	%	14	15		15			
	成果指標 (2)	%	18	19		19			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	847,613	905,471	935,165	937,018	981,459	特記事項	
	(内)委託費	千円	386	405	418	432	421		
	職員数 (正規   非常勤)	人	9.82	9.98	9.68	9.37	9.37		
	人件費	千円	89,097	90,549	87,846	85,033	85,033		
	職員分(超勤分含む)	千円							
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	936,710	996,020	1,023,011	1,022,051	1,066,492		
	単位あたりコスト ÷	円	217,789	223,073	223,511	224,973	227,932		
	財源	千円							
	受益者負担分	千円	72,345	78,763	77,922	80,482	76,145		
国 都等からの支出金	千円	538,541	571,235	620,484	577,986	605,215			
特定財源計 +	千円	610,886	649,998	698,406	658,468	681,360			
差引：一般財源 -	千円	325,824	346,022	324,605	363,583	385,132			
受益者負担比率 ÷	%	7.7	7.9	7.6	7.9	7.1			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	知的障害者は増加の傾向にあり 入所施設への措置希望者は増えている。 愛の手帳所持者数 (平成 11年度 1,413人、平成 12年度 1,454人、平成 13年度 1,505人、平成 14年度 1,523人)							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)	親亡き後、知的障害者が地域で居住できるように、生活寮や施設等区内に生活の場を確保してほしい。 また、都内施設への入所待機者数が増えているため、都内に新規施設を作ってほしい等の意見が寄せられている。							
	今後の予測	法改正により 平成 15年度から施設入所等が「措置」から「契約」に変わる。							

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉相談			整理番号	242		枝番号					
所属部課名	保健福祉部西福祉事務所			コード	93201		連絡先電話番号	4306		昨年度整理番号	243		
係名 管理係				上位施策名				NO					
予算事業名 福祉相談				コード 26200				障害者の地域社会での自立支援				34	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 47 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 身体障害者福祉法、第11条、第11条の2								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 総合福祉相談は身体障害者手帳所持者及び取得希望者 手話通訳相談は聴覚障害者				(2) 東京都心身障害者(児)巡回相談実施要綱								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 福祉事務所での相談時の手話通訳 東京都が実施する心身障害者に対する総合福祉相談の共催(12年度で終了)				(3) 杉並区ろうあ者相談事業運営要綱								
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 手話通訳相談は聴覚障害者の利便性の向上を図る。 総合相談は障害者の身近なところで円滑に総合福祉の相談に応じられることによって、障害者手帳の交付・補装具の判定等(12年度で終了)ができた。				活動指標名(式) (1) 手話通訳相談件数(13年度から) 総合福祉相談数(12年度まで)  (2)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 聴覚障害者が相談しやすい環境を整備することで自立の援助につながる。				成果指標名(式) (1) 手話通訳相談数 前年度比(13年度から) 総合福祉相談数 前年度比(12年度まで)  (2)									
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度		目標値	目標値に対する13年度の達成率%			
					計画	実績	計画		年度				
指標	活動指標(1)		件	57	81	20	14	20					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	62.6	142.1	222.2	155.6	142.9					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	398	404	428		387		411	特記事項 総合福祉相談は12年度で終了した		
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人	0.74	1.17	0.05	0.01	0.01					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	6,714	10,615	454		91			91	
		非常勤職員分		千円	0	0	0		0			0	
	総事業費 + + +		千円	7,112	11,019	882		478		502			
	単位あたりコスト ÷		円	125	136	44		34		25			
	財源	受益者負担分		千円									
		国都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0		0			0	
差引:一般財源 -		千円	7,112	11,019	882		478		502				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		手話通訳相談件数は年度毎に変動が見られる。手話通訳相談件数 10年度11件 11年度12件 12年度9件 13年度14件 総合福祉相談の件数は11年度で減少したが12年度は再び増加したが、東京都との共催事業のため12年度で終了となった。総合福祉相談件数 10年度75件 11年度47件 12年度81件										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		手話通訳相談は障害者は聴覚障害者団体から、毎日手話通訳を配置して欲しいとの要望が出ている。(現行各福祉事務所月2回)										
	今後の予測		今後も継続していく。										

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		自動車改造費等の助成				整理番号	258		枝番号			
所属部課名		保健福祉部西福祉事務所		コード	93201	連絡先電話番号	4306		昨年度整理番号	263		
係名 管理係				上位施策名				NO				
予算事業名 福祉機器給付・貸付				コード	26200		障害者の地域社会での自立支援				34	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成			50 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有			平成 年度		(1) 東京都身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			在宅の重度身体障害者		(2) 東京都身体障害者用自動車運転教習事業実施要綱						
						(3) 杉並区身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					活動指標名 (式)						
在宅の重度身体障害者に対して自動車改造費等を助成する。					(1) 自動車改造費助成件数							
					(2) 自動車運転教習費助成件数							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)					成果指標名 (式)							
重度身体障害者の自動車の改造に要する経費等を助成することにより、外出しやすくする。					(1) 自動車改造費助成総件数 (10年度より累計)							
					(2) 自動車運転教習費助成総件数 (10年度より累計)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												
外出しやすくすることで重度身体障害者の社会復帰の促進を図り、福祉の増進に資する。												
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度		目標値	目標値に対する13年度の達成率%
							計画	実績	計画		年度	
指標	活動指標 (1)		件	8	0	8	9	5				
	活動指標 (2)		件	2	3	6	4	5				
	成果指標 (1)		件	16	16	24	25	30				
	成果指標 (2)		件	10.00	13.00	19.00	17.00	22.00				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,285	463	2,062	1,662	1,495		特記事項		
	(内)委託費		千円									
	職員数 (正規   非常勤)		人	0.46	0.04	0.03	0.32	0.32				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,174	363	272	2,904	2,904			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + + +		千円	5,459	826	2,334	4,566	4,399				
	単位あたりコスト ÷		円	682		292	507	880				
	財源	受益者負担分		千円								
		国 都等からの支出金		千円	535	0	535	501	334			
		特定財源計 +		千円	535	0	535	501	334			
差引：一般財源 -		千円	4,924	826	1,799	4,065	4,065					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		開始当初と現在の比較では、それほど環境の変化はない。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		身体障害者の行動範囲の拡大につながり この制度の存在が喜ばれている。									
	今後の予測		在宅の障害者に対する支援であり今後も継続していく必要がある。道路交通法の改正により知的障害者も運転免許書を取得できることになり 知的障害者を助成対象に加えることができるようになる。									

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		福祉機器の給付				整理番号	259		枝番号			
所属部課名		保健福祉部西福祉事務所		コード	93201		連絡先電話番号	4306		昨年度整理番号	264	
係名				管理係				上位施策名			NO	
予算事業名				福祉機器の給付・貸付				コード			27400	
								障害者の地域社会での自立支援			34	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		54年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期				●無 ○有		平成		年度		(1) 重度身体障害者日常生活用具給付等実施要綱(国) (2) 重度心身障害者(児)日常生活用具給付等要綱(都) (3) 杉並区重度心身障害者(児)福祉機器給付等事業要綱	
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他							
	身体障害者手帳所持者 愛の手帳所持者											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				在宅の重度の心身障害者(児)に対して福祉機器を給付する。						活動指標名(式)	
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				心身障害者に福祉機器を給付することにより、在宅の障害者及び家族の日常生活をより快適にする。						成果指標名(式)	
										(1) 福祉機器の給付件数前年度比 (2)		
										意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 心身障害者の在宅生活の自立を高める。		
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%			
					計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)		件	488	218	294	247	251				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	111.1	44.7	134.9	113.3	101.6				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	34,819	11,556	13,734	17,014	17,645	特記事項			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	3.89	3.68	3.41	3.97	3.97				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	35,294	33,389	30,946	36,028	36,028			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + + +		千円	70,113	44,945	44,680	53,042	53,673				
	単位あたりコスト ÷		円	144	206	152	215	214				
	財源	受益者負担分		千円								
		国 都等からの支出金		千円	10,711	5,371	8,743	6,828	8,803			
		特定財源計 +		千円	10,711	5,371	8,743	6,828	8,803			
差引:一般財源 -		千円	59,402	39,574	35,937	46,214	44,870					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		介護保険が開始した12年度は給付件数が半減した。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		機器の種類が限定されていることへの苦情がある。									
	今後の予測		重度の心身障害者に福祉機器を給付することにより、在宅での安定した日常生活が送ることができ事業の継続は必要である。また、障害の重度化は今後も進むと予想されるので障害にあった福祉機器の給付がますます求められる。									

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅改造費の助成				整理番号	260		枝番号			
所属部課名		保健福祉部西福祉事務所		コード	93201	連絡先電話番号	4306		昨年度整理番号	265		
係名 管理係				上位施策名				NO				
予算事業名 福祉機器給付・貸付				コード	27400		障害者の地域社会での自立支援				34	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 60 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 杉並区重度心身障害者(児)住宅改造費助成実施要綱							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 身体障害者手帳所持者				(2) 重度心身障害者(児)住宅改造費給付事業実施要綱(都)							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 在宅で重度の身体障害者に対し、住宅改造費を助成する。				活動指標名(式) (1) 住宅改造費の助成件数							
	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 重度の身体障害者の住宅改造費を助成することにより在宅生活を可能にする。また介護者の負担を軽減する。				成果指標名(式) (1) 住宅改造費の助成件数前年度比							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 重度の身体障害者の社会復帰の促進を図り、福祉の増進に資する。												
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%			
					計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)		件	167	22	36	48	41				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	97.7	13.2	163.6	218.2	85.4				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	41,255	10,645	14,936	16,214	14,895	特記事項			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	3.37	1.98	1.76	1.81	1.81				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	30,576	17,965	15,972	16,426	16,426			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + + +		千円	71,831	28,610	30,908	32,640	31,321				
	単位あたりコスト ÷		円	430	1,300	859	680	764				
	財源	受益者負担分		千円								
		国 都等からの支出金		千円	487	644	234	1,534	625			
		特定財源計 +		千円	487	644	234	1,534	625			
差引:一般財源 -		千円	71,344	27,966	30,674	31,106	30,696					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		介護保険の導入により高齢者は減少したが、重度化する若年層の障害者が増えている。東京都では14年度より改造箇所毎に助成していたのを中規模改修として一本化し、利用しやすとした。区でも都に合わせ変更する。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		住宅改造の完了まで時間がかかりすぎる。手続きが煩雑である。									
	今後の予測		重度化が進んでいる障害者への多様な対応が今後ますます求められる。									

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		老人ホーム措置・入所相談				整理番号	173		枝番号						
所属部課名		保健福祉部南福祉事務所		コード	91231		連絡先電話番号	4312		昨年度整理番号	191				
係名				高齢者支援係				上位施策名		NO					
予算事業名				老人福祉措置				コード		21600		高齢者の地域社会での介護予防と自立支援		31	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業終期				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 老人福祉法 第6 7 11 21条						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 生活保護運営対策事業費等補助金交付要綱						
	介護保険対象外の高齢者で養護老人ホーム又は、緊急に特養ホーム入所措置を要する区民並びに、介護認定の要介護1以上の方で特別養護老人ホーム(以下特養ホームという)の入所を希望する区民								(3) 杉並区老人福祉法施行細則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				養護老人ホームへの入所手続きは、管轄の福祉事務所へ申請を行う。区の入所判定委員会において、要件の審査を経た後、各所で希望入所施設手続きを行う。特養ホームの措置は、本人の申請の如何に拘らず、虐待などで居宅生活の継続が、心身ともに逼迫した状況にある方を対象とする。又、介護保険対象者の施設入所の相談受付及び、施設との連絡調整を行う。				活動指標名(式)						
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				高齢者が老人ホームへ入所することにより、生活環境が安定され且つ、心身ともに健やかないきいきとした生活を送っている。				成果指標名(式)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか				居宅生活の継続が困難な区民にとって、老人ホームへの入所は、生活の質の向上においても自立への支援に貢献している。											
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度		目標値	目標値に対する13年度の達成率%			
							計画	実績	計画	年度					
指標	活動指標(1)		人	4		115		120		111		120			
	活動指標(2)		人	1,295		301		258		190		392			
	成果指標(1)		%	62		3		12		8		12			
	成果指標(2)		%	26		19		20		12		20			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,730,381		228,133		237,945		226,096		242,948		特記事項 平成12年度から、特養ホームは介護保険の施設サービスに位置付けられた。このため、12年度から、活動指標及び成果指標は判定委員会の開催回数から、待機者(申込者)に対する入所者数(率)に変更する。なお、養護老人ホームの入所判定委員会は、年2回開催している。13年度職員数実績から、保健福祉部管理課の0.9を算定する。	
	(内)委託費		千円												
	職員数(正規   非常勤)		人	10.36	0.00	6.25	0.00	5.20	0.00	5.22	0.00	5.16	0.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	93,996		56,706		47,190		47,372		46,827		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	3,824,377		284,839		285,135		273,468		289,775			
	単位あたりコスト ÷		円	956,094,320		2,476,863		2,376,125		2,463,671		2,414,792			
	財源	受益者負担分		千円	980,702		54,704								
		国 都等からの支出金		千円	1,553,894		121,565								
		特定財源計 +		千円	2,534,596		176,269		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	1,289,781		108,570		285,135		273,468		289,775				
受益者負担比率 ÷		%	25.6		19.2		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成12年度から特養ホームは、介護保険の施設サービスに移行された。しかし、在宅生活が継続できる人も、申込みができる仕組みから入所希望者は増加の一途を辿るばかりとなってきた。厚生労働省から、施設運営基準を「真に入所が必要な人の状況を勘案するように」との指針が示されたため、15年度から申し込み順から入所必要度などの緊急性を優先する仕組みに変革されていく。												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		いつまで待てば入所できるのが目安を示してほしい。住所地になるべく近い施設の入所を希望する。												
	今後の予測		介護療養型医療施設の整備の遅れにより、入院費が高み家族への経済的負担が重くなっている。15年度の介護報酬改定に伴い、厚生労働省は、新たに介護の必要性が高い人が優先される運営基準に改正したが、供給不足により必ずしも入所が早まるわけではない。また、医療制度の改正に伴い、待機中の方の転院などの相談がますます増えていくものと思われる。養護老人ホームは、対象者要件が限定されているので申込者は横ばいと推測される。												

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		家事・付き添いサービス		整理番号	184	枝番号		
所属部課名		保健福祉部南福祉事務所		コード		連絡先電話番号	4312	
係名		高齢者支援係		上位施策名	NO			
予算事業名		家事・付き添いサービス		コード	23100	生活の安定と自立への支援	36	
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成 12 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期		● 無 ○ 有 平成 年度		(1) 杉並区家事・付き添いサービス事業実施要綱			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区介護予防、生活支援事業運営要綱			
	活動内容		(事務事業の内容、やり方、手順)		(3)			
	意図		(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標名(式)			
当サービスを利用することにより要支援に限りなく近い高齢者が、もてる能力を持続させ、いきいきと自立した生活を送っている。				サービス利用者実績406人 13年度末現在継続利用者数(要支援、要介護に移行しなかった人数)266人				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		高齢者がサービスを活用することにより、在宅での生活を継続し要介護への予防と自立した生活を支援する。		サービス利用により、身体状況が改善され、サービスを辞退した人数(自立辞退者)21人				
成果指標名(式)				(1) 自立生活の持続率 = (年度末にサービスを継続利用している人数 + 自立辞退者) ÷ サービス利用者実績数				
				(2) 生活状況改善率 = 自立辞退者 ÷ サービス利用者実績数				

区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%	
				計画	実績		15	年度		
指標	活動指標(1)	人	343	255	406	470				
	活動指標(2)	人	14	26	21	47				
	成果指標(1)	%	62	70	70	70				
	成果指標(2)	%	4	10	5	10				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	25,179	42,138	34,242	38,684				
	(内)委託費	千円							12年度からの新規事業。職員数は、13年度実績から福祉事務所管理係算定	
	職員数(正規   非常勤)	人		3.55   0.00	3.91   0.00	5.19   0.00	5.21   0.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	32,216	35,483	47,099	47,281		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	0	57,395	77,621	81,341	85,965			
	単位あたりコスト ÷	円		167,333	304,397	200,348	182,904			
	財源	受益者負担分	千円		2,708	3,600	2,808	3,003		
		国 都等からの支出金	千円		16,898	28,665	26,193	27,311		
		特定財源計 +	千円	0	19,606	32,265	29,001	30,314		
差引:一般財源 -		千円	0	37,789	45,356	52,340	55,651			
受益者負担比率 ÷	%		4.7	4.6	3.5	3.5				

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	老人福祉措置として長い歴史を持っていたホームヘルプサービスは、平成12年度から介護保険に組み込まれた。高齢者ができる限り 要介護状態に陥ったり 状態が悪化することがないように介護予防と自立した生活を維持することが目的である。要支援要介護状態にないが、心身の状況により生活の援助が必要な方を対象に家事援助を中心にした援助を行っている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)	ヘルパーの活動時間が守られていない。突然の日程の変更や中止がある。ヘルパーの質の向上に努めてほしい。
	今後の予測	介護保険で非該当になった方へのサービスとしてますます重要になってくる。



# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅改修給付事業				整理番号	195		枝番号	
所属部課名 保健福祉部南福祉事務所		コード	91231		連絡先電話番号	4312		昨年度整理番号	214-1	
係名 高齢者支援係		上位施策名				NO				
予算事業名 住宅改修費助成		コード	23700		生活の安定と自立への支援				36	
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成		年度		(1) 杉並区高齢者住宅改修給付事業実施要綱				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)				
	65歳以上の在宅の高齢者で介護保険の給付対象外の方（予防的給付・住宅附帯用具）及び、要支援、要介護認定者（保険給付外の設備的給付を行う）住宅附帯用具は13年度追加項目					(3)				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）					活動指標名（式）				
対象者の申請に基づき、所管の福祉事務所及び、ケア24の職員が実態調査訪問する。その後、理学療法士及び作業療法士が改修箇所の効果を調査するため訪問をし、図面を作成する。自立支援会議にかけた後、業者と担当者が同行訪問をし図面をもとに業者からの見積もりを受け取り、決定する。					(1) 改修件数(介護予防給付実人員)158人 改修件数(設備給付実人員)93人					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）					成果指標名（式）					
家庭における転倒などの事故で、要介護状態や、より重度の状態にならぬよう住宅の改修を促がし安全な住環境のもと、安定した生活を送る。					(1) 転倒予防率(介護保険対象外の方)=介護保険に移行しなかった人数÷予防給付件数(実人員)					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか					(2) 転倒予防率(要支援、要介護認定者)=(介護度現状維持人数+介護度軽減人数)÷設備給付件数(実人員)					
居室等段差の解消や、手すり取り付けにより転倒を防ぐことができるため、介護予防や自立支援となる。また、要支援、要介護認定者には、在宅での生活負担の軽減となる。										
指標	活動指標(1)	人	111		13年度 計画	150	158	150	目標値に対する13年度の達成率%	
	活動指標(2)	人	93		13年度 実績	150	93	103		
	成果指標(1)	%	98		14年度 計画	100	94	100		
	成果指標(2)	%	67		14年度 実績	100	80	100		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	19,281		28,157	42,645		45,980	特記事項 12年度からの新規事業。13年度実績から、福祉事務所管理係と高齢者在宅サービスの理学、作業療法士の人数算定1.83人を含む。附帯用具が13年度から追加されたが、介護予防給付設備給付の2点に絞る転倒予防率の動向を見ていくこととする。受益者負担分は、利用者が直接、事業者を支払うため空欄とする。	
	(内)委託費	千円								
	職員数(正規 非常勤)	人		4.74	4.74	6.50	0.00	6.86		0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0		43,006	58,988			62,255
		非常勤職員分	千円	0		0	0			0
	総事業費 + +	千円	0		62,287	71,163		101,620		108,221
	単位あたりコスト ÷	円			173,703	474,420		643,161		721,472
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都等からの支出金	千円	11,864		12,039	21,880			22,969
		特定財源計 +	千円	11,864		12,039	21,880			22,969
差引：一般財源 -		千円	50,423		59,124	79,740		85,252		
受益者負担比率 ÷	%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	昭和54年からの福祉機器給付・貸付事業は、高齢者の増加とともに拡大していたが、12年度から介護保険により大部分が介護保険給付・貸付サービスに吸収された。このため、事業の規模は大きく縮小された。12年度から住宅改修給付事業として、介護状態になることを防止する目的と介護保険適用者のさらなる予防と介護者の負担の軽減のために本事業が発足した。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	本事業を利用したことにより転倒や入浴時の危険がとどられ安心して生活ができる。決定されるまでの日数がかかり過ぎる。手続きが煩雑である。脳血管障害などの入院者で、改修された家に退院したいとの要望がある。								
	今後の予測	高齢者の住居がバリアフリー化されていけば、申請は減少されるが、数十年の単位で、まだまだ段差がある旧式の住居が多いため事業は拡大の一途を辿っていくと予測される。また、本事業が介護予防の有効な手段として、区民に周知されたため利用者の増加はさらに、拡大されてくる。								

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		家庭相談				整理番号	276		枝番号				
所属部課名		保健福祉部 南福祉事務所		コード	連絡先電話番号		4312		昨年度整理番号	285			
係名				管理係		上位施策名				NO			
予算事業名						地域福祉の基盤整備				35			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40 年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 昭和39年厚生省発見92号						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		家庭内の人間関係に悩む区民		(2) 杉並区家庭相談事業実施要綱						
							(3) 杉並区非常勤職員規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		家庭内の人間関係などに関して、専門相談員が相談に応じ、必要に応じて他施策、他機関を紹介する。(週3回)				活動指標名(式)						
							(1) 相談件数						
						(2)							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		相談により相談者の葛藤が解決し、円満な家庭生活が営めるようになる。				成果指標名(式)							
						(1)							
						(2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		相談により相談者の葛藤が解決し、円満な家庭生活が営めるようになる。											
区分	単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値		目標値に対する13年度の達成率%				
				計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)		221	207	210	225	230						
	活動指標(2)												
	成果指標(1)												
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費	千円	5,628	5,604	5,769	5,571	5,691	特記事項					
	(内)委託費	千円											
	職員数(正規 非常勤)	人	0.20	0.66	0.66	0.10	0.10						
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,815	5,988	5,990	908	908					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++	千円	7,443	11,592	11,759	6,479	6,599						
	単位あたりコスト ÷	円	33,677	56,001	55,993	28,793	28,689						
	財源	受益者負担分	千円										
		国都等からの支出金	千円										
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	7,443	11,592	11,759	6,479	6,599						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	家族地域との連帯感も希薄になり 適当な相談相手もみつからない状況下では、個人が悩みを抱え込んでしまう傾向が強い。匿名や離婚などの身分関係、経済的な問題のからむものの割合が高くなっている。											
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)	無料で相談ができ助かる。家庭裁判所等に行く前の諸知識が得られる。											
	今後の予測	家庭内の悩みや人間関係の複雑化が増加している。母子・女性相談や生活相談との連携の中で家庭相談が活用される傾向がある。											

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		母子・女性相談				整理番号	277		枝番号			
所属部課名		保健福祉部 南福祉事務所		コード	連絡先電話番号		4312		昨年度整理番号	286		
係名		管理係				上位施策名			NO			
予算事業名		母子相談員等活動費		コード	生活の安定と自立への支援			36				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 母子及び寡婦福祉法第7条、8条					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		母子及び寡婦、売春を行うおそれのある女性等		(2) 売春防止法第35条、第38条2項					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		1 母子及び寡婦の生活全般、子どもの養育等の相談に応じ、必要に応じて入所施設や融資制度等の支援施策を紹介する。 2 売春を行うおそれのある女性等の相談に応じ更生を指導援助する。 3 男性の暴力から逃げ、一時保護をする必要のある女性及び母子を緊急保護する。				活動指標名(式)					
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		母子及び寡婦の生活が安定し、子どもの養育等の環境が整う。女性が売春を行うことなく自立更生できる。女性及び母子を保護することで心身の安全を確保し、必要な援助を行うことで自立が可能となる。				成果指標名(式)					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												
女性や、母子家庭の母と子が地域で安心して自立した生活をおくることができる。												
区分		単位	11年度実績	12年度実績	13年度		14年度計画	目標値	目標値に対する13年度の達成率%			
					計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)		件	2,587	1,717	2,300	1,776	2,000				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		世帯	16	36	35	36	36				
	成果指標(2)		件	46	55	60	46	50				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	403	402	374	334	466	特記事項			
	(内)委託費		千円									
	職員数(正規 非常勤)		人	1.93	1.79	1.79	2.64	2.64				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	17,511	16,241	16,244	23,958	23,958			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	17,914	16,643	16,618	24,292	24,424				
	単位あたりコスト ÷		円	6,925	9,693	7,225	13,678	12,212				
	財源	受益者負担分		千円								
		国 都等からの支出金		千円	2,092	2,121	2,127	2,053	2,165			
		特定財源計 +		千円	2,092	2,121	2,127	2,053	2,165			
差引:一般財源 -		千円	15,822	14,522	14,491	22,239	22,259					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		売春による保護は減少している。その反面、家庭内の暴力や夫のアルコール依存、借金の取り立てなどから逃げてきた女性や母子へ相談 援助対応や、離婚・未婚母子家庭への自立支援が増加している。加害者・被害者とも、精神的な問題を抱えていることが多く、困難かつ緊急度の高い対応を迫られている。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 要望 苦情など)		女性が自立する困難さ(就労、低賃金、住宅確保、男性の暴力の取り締まり、子どもの養育)などの訴えがある。									
	今後の予測		不況の深刻化による収入減や家庭にたいする意識の変化などにより潜在需要増が考えられる。問題発生のおそれのある家庭や一時保護の後自宅へ戻ってしまうなどのハイリスク家庭の増加が予測される。									

# 平成14年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		母子福祉資金貸付				整理番号	279		枝番号						
所属部課名		保健福祉部南福祉事務所		コード			連絡先電話番号	4312		昨年度整理番号	288				
係名		管理係				上位施策名			NO						
予算事業名		母子福祉資金貸付		コード				子育て家庭の生活支援			29				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 母子及び寡婦福祉法10条								
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		母子家庭の母、子		(2) 東京都母子福祉資金貸付条例								
							(3) 杉並区長委任条項7条、第10条								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		母子家庭に対する資金貸付				活動指標名(式)								
							(1) 相談実人員								
						(2)									
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		母子家庭の母とその扶養する子が経済的に自立し、生活意欲の向上が図られている状態。				成果指標名(式)									
						(1) 貸付件数									
						(2)									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか															
他で貸付を受けることが困難な母子家庭に対して、自立援助の役割を果たしている。															
区分		単位	11年度実績		12年度実績		13年度		14年度		目標値	目標値に対する13年度の達成率%			
							計画	実績	計画		年度				
指標	活動指標(1)		人	209		183		200		162		150			
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		件	209		183		200		162		150			
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	631		231		270		262		226		特記事項	
	(内)委託費		千円												
	職員数(正規 非常勤)		人	1.46		1.61		1.61		2.52		2.52			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	13,247		14,608		14,611		22,869		22,869		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 ++		千円	13,878		14,839		14,881		23,131		23,095			
	単位あたりコスト ÷		円	66,400		81,085		74,404		142,784		153,967			
	財源	受益者負担分		千円											
		国都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	13,878		14,839		14,881		23,131		23,095				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		修学資金、就学支度金などの児童教育に関する貸付が8割以上となっている。												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待 要望 苦情など)		申請から貸付までの迅速な対応が求められている。												
	今後の予測		不況、雇用不安などによる母子家庭の収入減により、子の進学そのものが減少傾向にあることが考えられる。												